

Ⅲ 関係調査・資料

1 企業経営者意識調査

(1) 定例調査

道では、「企業経営者意識調査」として道内900社の企業経営者を対象に、四半期毎に企業の経営状況などを調査している。この調査による業況感BSI*を過去5年間の推移で見ると、平成26年4-6月期以降は消費税率引き上げや急激な円安による原材料・原油価格の高騰、電気料金の再値上げなどの影響を受けてマイナスに転じた。平成27年以降は、原油価格の低下に伴う燃料費の下落、外国人観光客の増加、公共工事の前倒し発注や災害復旧工事の増加などにより業況感は緩やかな上昇傾向だったが、人手不足や原料価格の上昇などにより、平成29年10-12月期以降は下降に転じた。さらに、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により平成30年7-9月期は大きく下降したが、「北海道ふっこう割」や挽回生産などの効果もあり、平成30年10-12月期は上昇に転じた。

平成30年1-3月期の見通しは△17と、直近前期から2ポイント上昇すると予想されている。

図1 業況感BSIの推移（平成26～30年、31年1-3月期見通し）

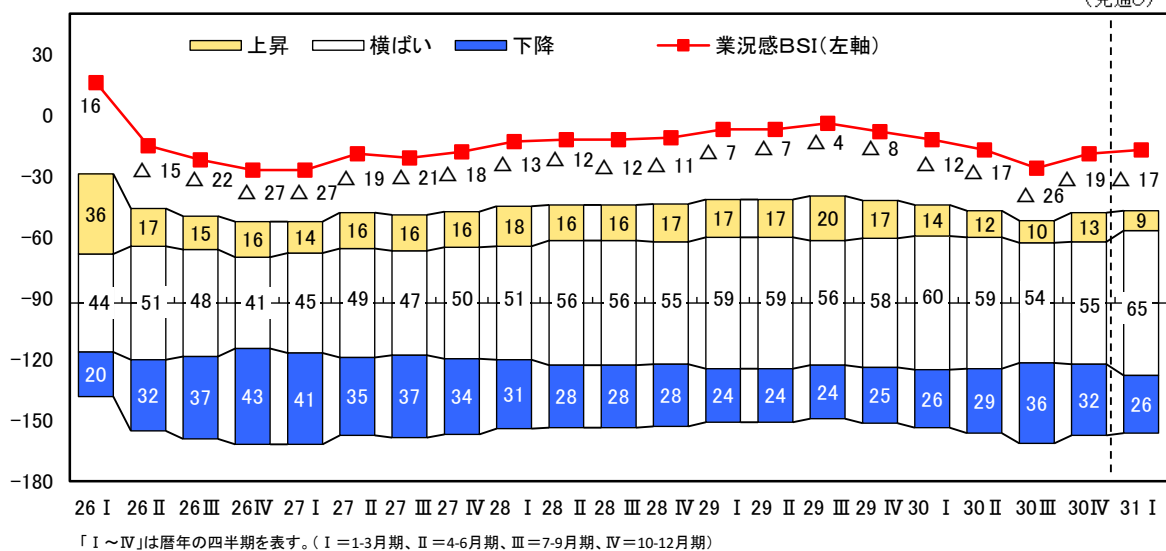
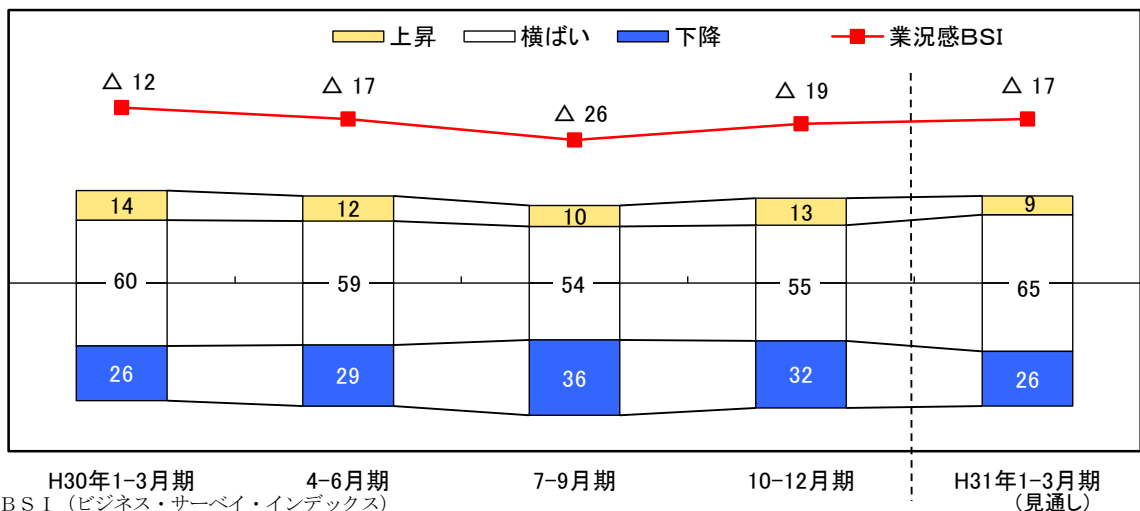


図2 平成30年 業況感BSI



* BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス)

企業経営者を対象に景気動向や企業経営などについての実績や予測を調査・集計し、一般の経済指標では得られない企業の業況感、マインドを客観的に把握するもの。

算出式 $BSI = \{ (\text{「上昇」とする企業の割合}(\%)) - (\text{「下降」とする企業の割合}(\%)) \} (-100 \leq BSI \leq 100)$

BSI がプラスなら業況感は上昇、マイナスなら業況感は下降とみる企業経営者が多いことを示す。

平成 30 年の業況感を業種別にみると、建設業は一昨年の台風被害による災害復旧工事が一巡したことにより、4-6 月期に減少して以降は概ね横ばいで推移している。

製造業は、原料・原材料価格の上昇や人手不足などにより 4-6 月期に減少したが、以降は緩やかに上昇している。

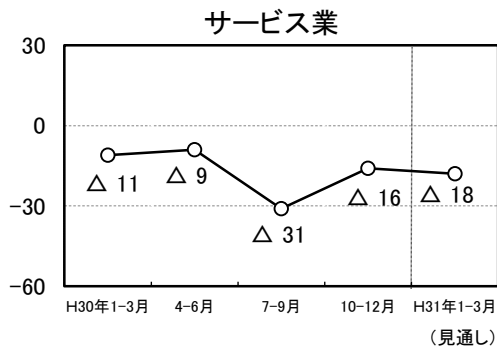
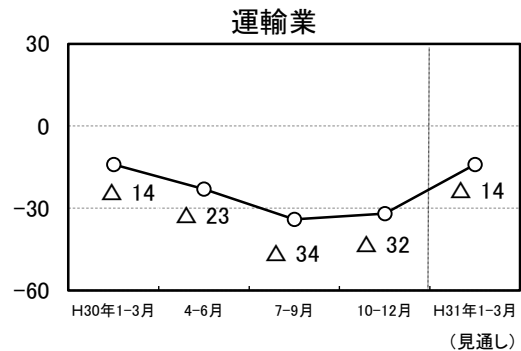
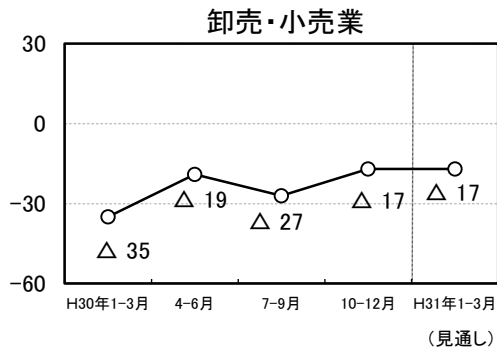
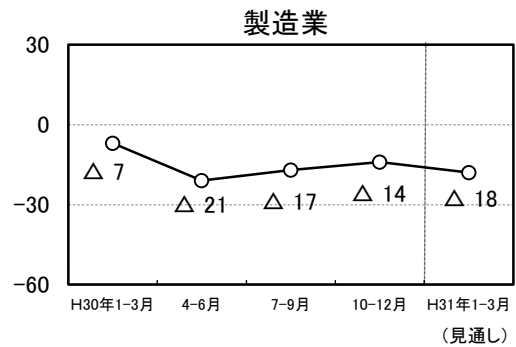
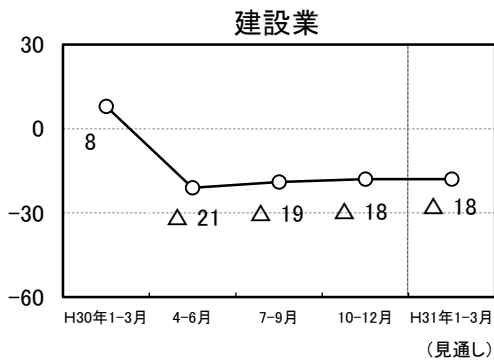
卸売・小売業は、新型車効果による自動車の販売や家電製品が好調だったことから上昇傾向で推移していたが、7-9 月期は平成 30 年 9 月の北海道胆振東部地震の影響により一時的に減少に転じた。

運輸業は、運転手の不足や燃料代の上昇などにより減少傾向で推移していたが、10-12 月期は原油価格の下落により燃料代が下降傾向となったことから上昇に転じた。

サービス業は、平成 30 年 9 月の北海道胆振東部地震の影響で国内外観光客が減少し、旅行、宿泊のキャンセルの発生などで 7-9 月期は大きく下降したが、10-12 月期は「北海道ふっこう割」などの効果もあり上昇に転じた。

なお、平成 31 年 1-3 月期は、運輸業で上昇、建設業、卸売・小売業で横ばい、製造業、サービス業で下降が見込まれている。

平成 30 年 業況感 B S I (産業別)



地域別にみると、道南は、4-6月期は観光客の増加などにより旅館・ホテル業や一般乗用旅客自動車運送業などを中心に上昇したが、7-9月期以降は公共工事の減少などにより一般土木建築工事業や建築工事業などが落ち込んだことから下降傾向で推移している。

道央は、7-9月期に北海道胆振東部地震の影響により旅館・ホテル業、旅行業、パン・菓子製造業などが落ち込んだことから大きく下降したが、10-12月期は「北海道ふっこう割」の効果などもあり、旅館・ホテル業や旅行業、パン・菓子製造業などが持ち直したことから上昇に転じた。

道北は、4-6月期に公共工事の減少などにより土木工事業や建築工事業などが落ち込んだことから下降した後、横ばいで推移していたが、10-12月期は家具製造業や旅館・ホテル業などが上向いたことから上昇に転じた。

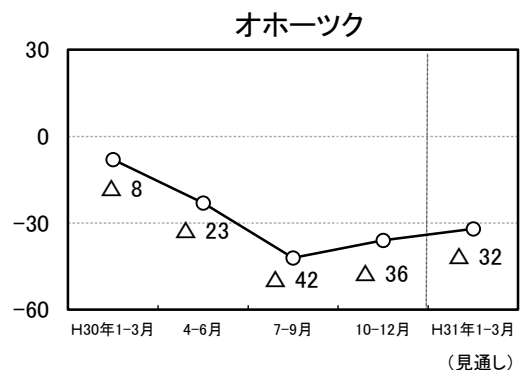
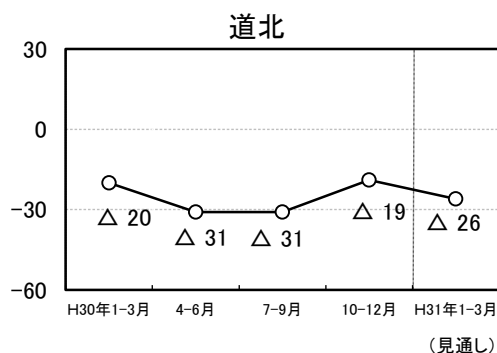
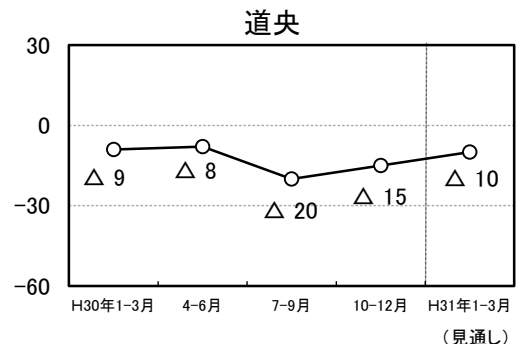
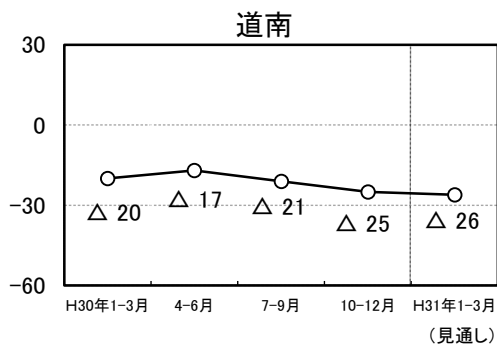
オホーツクは、公共工事の減少などにより一般土木建築工事業や建築工事業、土木工事業などが落ち込んだことから下降傾向で推移したが、10-12月期は旅館・ホテル業や水産食料品製造業、自動車小売業などが持ち直したことから上昇に転じた。

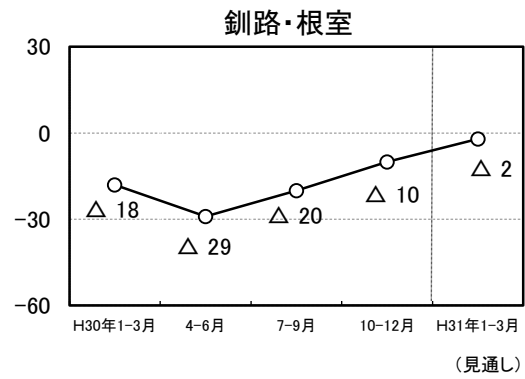
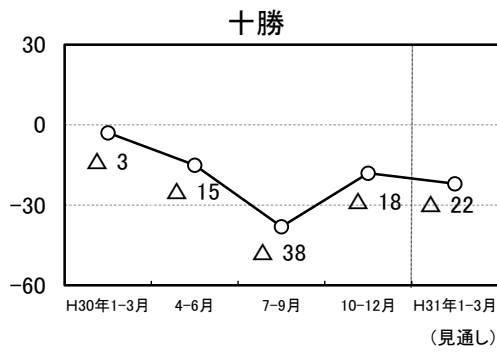
十勝は、一昨年の台風被害による災害復旧工事が一巡したことによる公共工事の減少や北海道胆振東部地震の影響などにより一般土木建築工事業や建築工事業、土木工事業、旅館・ホテル業などの落ち込みから下降傾向で推移したが、10-12月期はパン・菓子製造業や畜産食料品製造業、旅館・ホテル業、自動車小売業などが持ち直したことから上昇に転じた。

釧路・根室では、4-6月期以降、公共工事や個人消費の増加などにより一般土木建築工事業や土木工事業、自動車小売業などが持ち直したことから上昇傾向となっている。

なお、平成31年1-3月期は、道央、オホーツク、釧路・根室で上昇、道南、道北、十勝で下降が見込まれている。

平成30年 業況感BSI（圏域別）





(2) 特別調査

特別調査として、本道の経済状況を勘案し、時宜に即したテーマを設けて調査を実施している。

平成30年は、「人手不足」、「出産や育児等を機に離職した女性の活躍に関する今後の展望」、「働き方改革」、「外国人労働者の雇用」、「北海道胆振東部地震」の内容などについて調査をした。

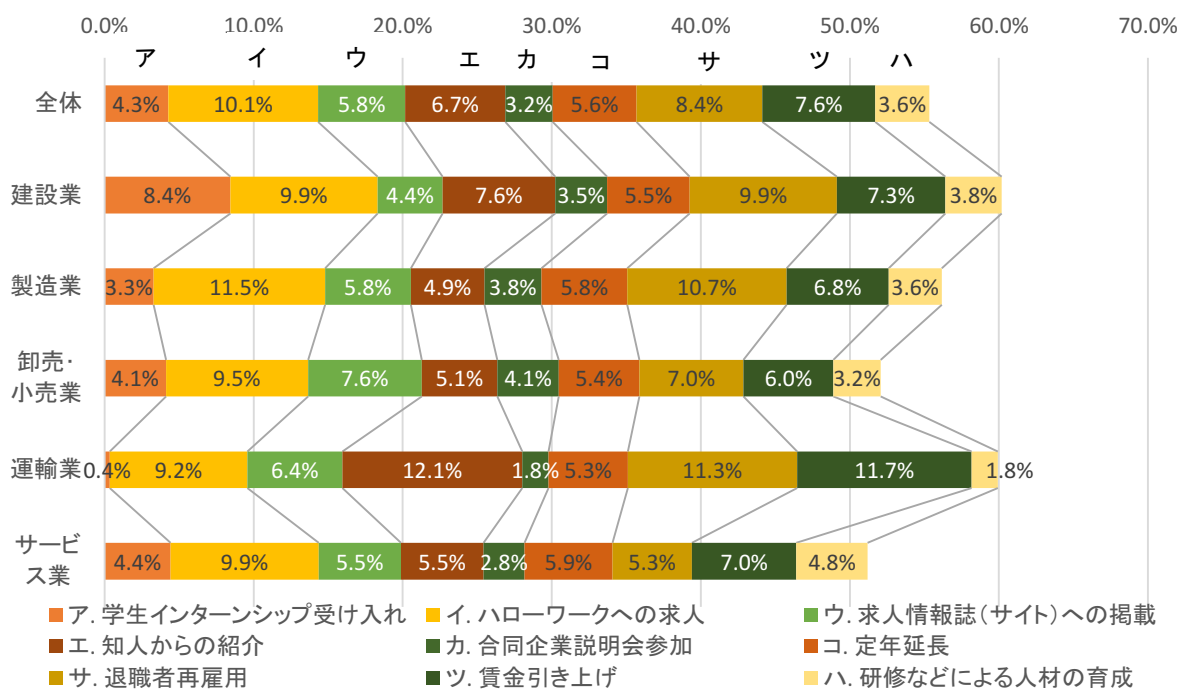
ア 1-3月期

(ア) 人手不足の解消、緩和に有効だった取組について（回答 532 社）

- 全体では「イ. ハローワークへの求人」が 10.1%、次いで「サ. 退職者再雇用」が 8.4%、「ツ. 賃金引き上げ」が 7.6%の順となっている。
- 業種別でみると、建設業と製造業は「イ. ハローワークへの求人」と「サ. 退職者再雇用」の割合が、卸売・小売業では「イ. ハローワークへの求人」と「ウ. 求人情報誌（サイト）への掲載」の割合が、運輸業では「エ. 知人からの紹介」と「ツ. 賃金引き上げ」の割合が、サービス業では「イ. ハローワークへの求人」と「ツ. 賃金引き上げ」割合が高くなっている。

ア. 学生インターンシップ受け入れ	イ. ハローワークへの求人
ウ. 求人情報誌（サイト）への掲載	エ. 知人からの紹介
オ. 大学での企業説明会参加	カ. 合同企業説明会参加
キ. 人材紹介会社からの紹介	ク. Uターン・Iターン人材の採用
ケ. 業務の外注化	コ. 定年延長
サ. 退職者再雇用	シ. 高齢者雇用
ス. 女性雇用	セ. パート雇用
ソ. 人材派遣利用	タ. 季節労働者の通年雇用化
チ. 外国人雇用	ツ. 賃金引き上げ
テ. 短時間勤務・フレックスタイムなど柔軟な働き方の実施	ト. テレワークの導入
ナ. 労働環境設備の改善	ニ. 保育施設の整備
ヌ. 非正規雇用労働者の正社員化	ネ. 女性が働きやすい職場環境整備
ノ. 育児・介護休業等の制度整備	ハ. 研修などによる人材の育成
ヒ. 省力化、作業効率化のための機械導入	フ. ICT、AI、IoTなどの活用
ヘ. 事務作業や会議の簡略化	ホ. 有効な取組はなかった
マ. 行っていない	ミ. その他

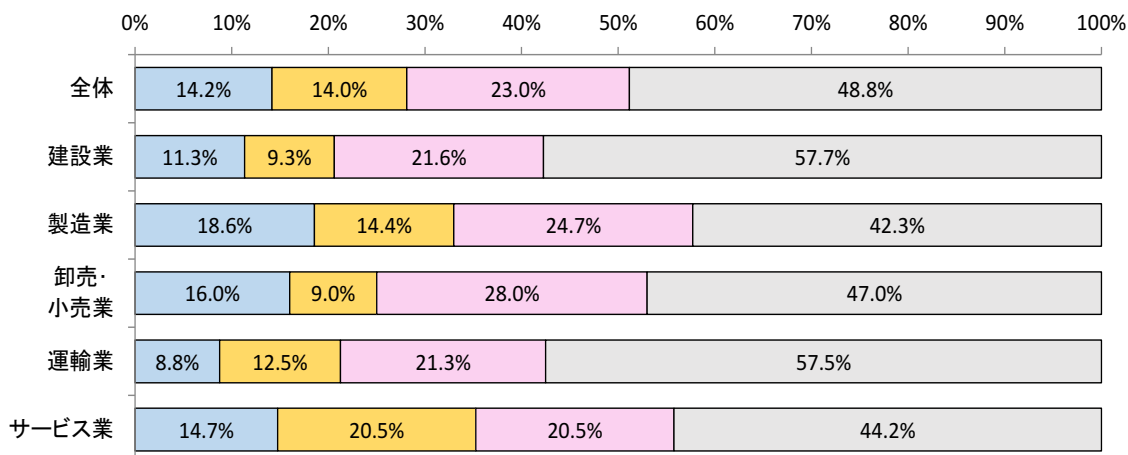
※複数回答



(イ) 出産や育児を機に仕事を辞めていた女性の採用実績や予定 (回答 532 社)

- 採用実績や予定がある企業(「ア」～「ウ」)は全体で 51.2% (39.6%)、業種別では製造業の 57.7% (43.2%)、サービス業の 55.7% (47.2%) の順となっている。
- 採用実績も予定もない企業(「エ」)は全体で 48.8% (60.5%)、業種別では、建設業の 57.7% (70.9%)、次いで運輸業の 57.5% (70.2%) の順となっている。

ア. 採用実績も予定もある イ. 採用実績はないが予定はある
 ウ. 採用実績はあるが予定はない エ. 採用実績も予定もない



- ア. 採用実績も予定もある イ. 採用実績はないが、予定はある
ウ. 採用実績はあるが、予定はない エ. 採用実績も予定もない

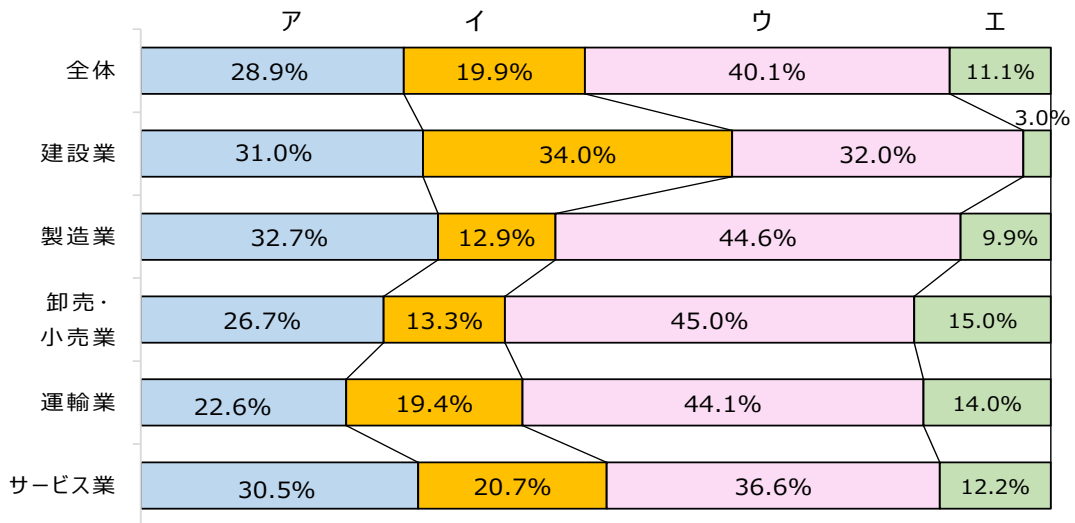
イ 4-6月期

(ア) 働き方改革について

a 働き方改革の取組状況 (回答 578 社)

- 全体で最も回答が多かったものは「ウ. 必要だと考えるが、取り組めていない」40.1%、次いで「ア. 既に取り組んでいる」28.9%の順となった。
- 「エ. 必要だと思わない」と回答した企業が全体で 11.1%あった。

ア. 既に取り組んでいる イ. 取り組むため検討中
 ウ. 必要だと考えるが、取り組めていない エ. 必要だと思わない

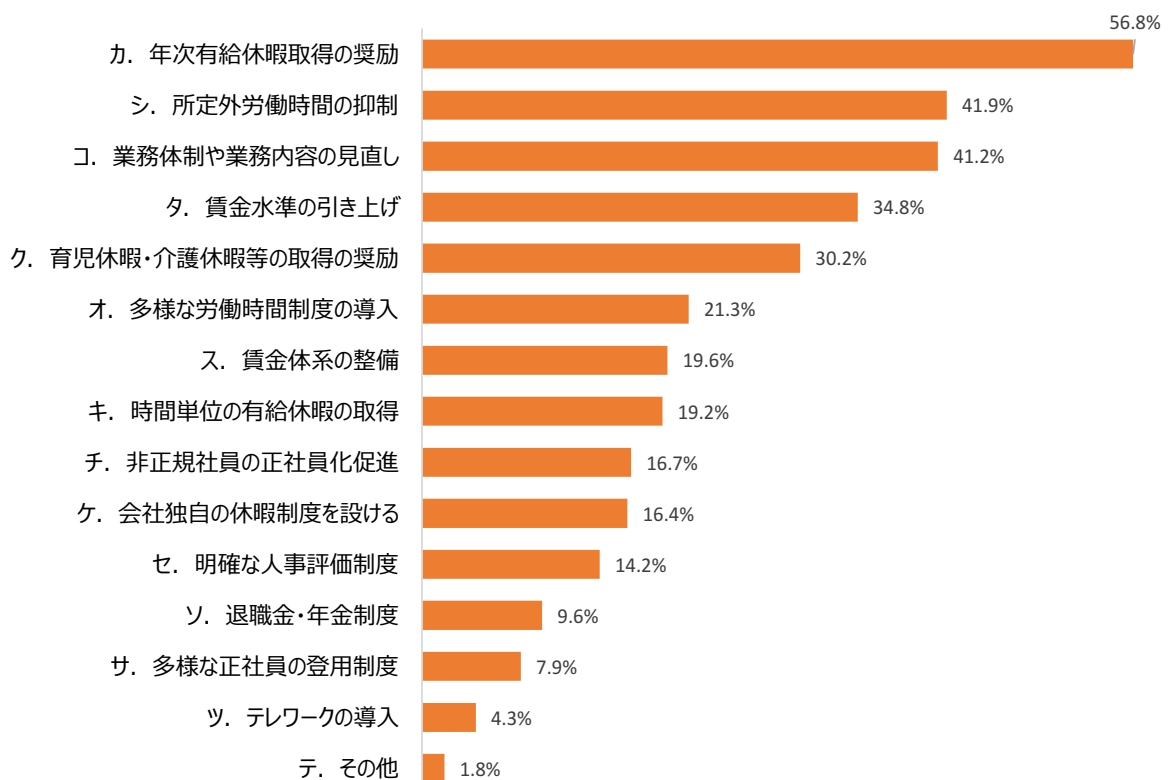


b 働き方改革の取組（検討）内容（回答 282 社）

- 最も回答の多かったものは「カ．年次有給休暇取得の奨励」56.8%、次いで、「シ．所定外労働時間の抑制」41.9%、「コ．業務体制や業務内容の見直し」41.2%の順となった。

オ．多様な労働時間制度の導入（短時間労働勤務制度等）	カ．年次有給休暇取得の奨励
キ．時間単位の有給休暇の取得	ク．育児休暇・介護休暇等の取得の奨励
ケ．会社独自の休暇制度（リフレッシュ休暇等）を設ける	コ．業務体制や業務内容の見直し
サ．多様な社員（職務限定正社員、短時間勤務正社員等）の登用制度	シ．所定外労働時間の抑制
ス．賃金体系の整備（賃金テーブル、住宅手当や資格手当などの諸手当等）	
セ．明確な人事評価制度	ソ．退職金・年金制度
チ．非正規社員の正社員化促進	タ．賃金水準の引き上げ
ツ．テレワーク（情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方）の導入	テ．その他

※複数回答



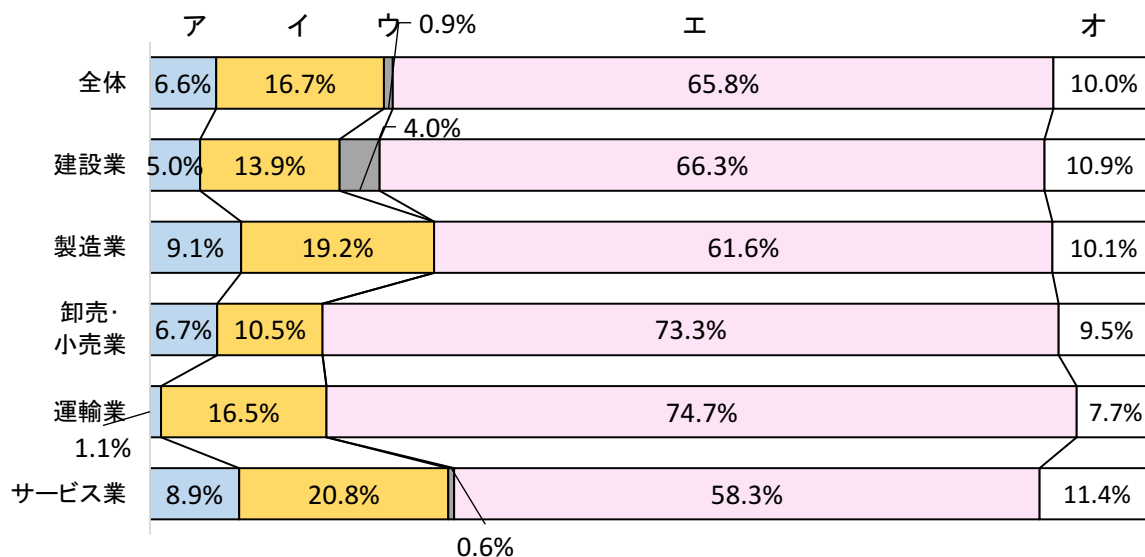
ウ 7-9月期

(ア) 外国人労働者の雇用について

a 外国人労働者の雇用状況 (回答 564 社)

- ・全体では「エ. 雇用したくない」65.8%、次いで「イ. 現在は雇用していないが、今後、雇用したい」16.7%、「オ. その他」10.0%の順となっている。
- ・業種別でみると、「エ. 雇用したくない」の割合は、運輸業が74.7%と最も多く、次いで、卸売・小売業73.3%、建設業66.3%の順となっている。

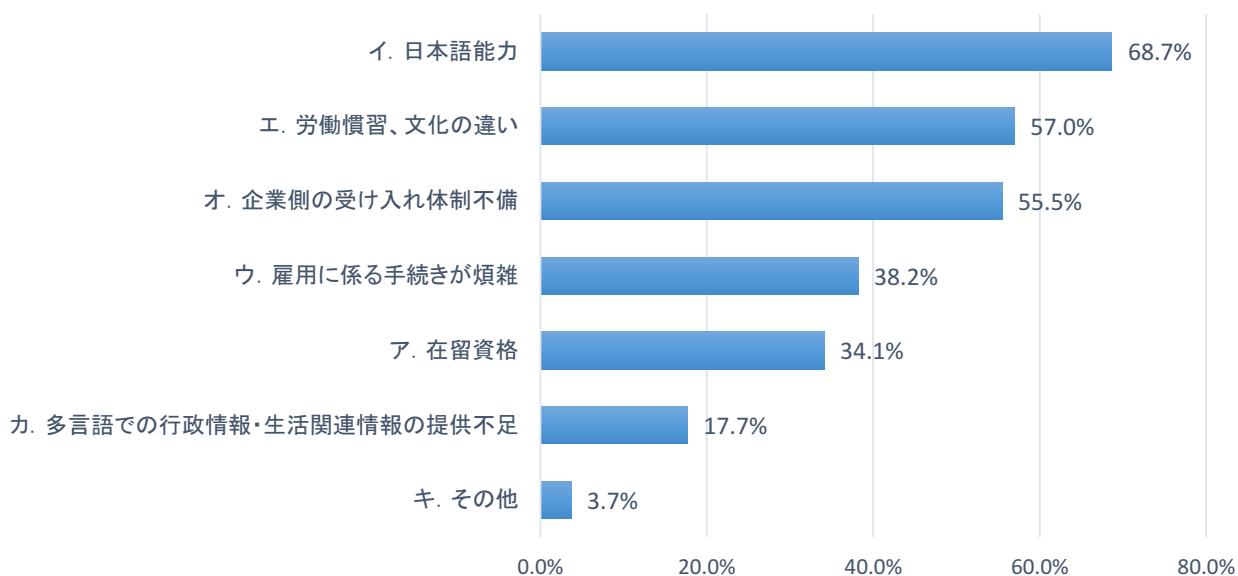
ア. 現在も雇用しており、今後も雇用したい イ. 現在は雇用していないが、今後、雇用したい
 ウ. 現在は雇用しているが、後は雇用したくない エ. 雇用したくない オ. その他



b 外国人労働者を雇用するにあたっての課題 (回答 537 社)

- ・全体では、「イ. 日本語能力」68.7%、次いで「エ. 労働慣習、文化の違い」57.0%、「オ. 企業側の受入体制不備」55.5%の順となっている。

ア. 在留資格 イ. 日本語能力 ウ. 雇用に係る手続きが煩雑
 エ. 労働慣習、文化の違い オ. 企業側の受入体制不備
 カ. 多言語での行政情報・生活関連情報の提供不足 キ. その他

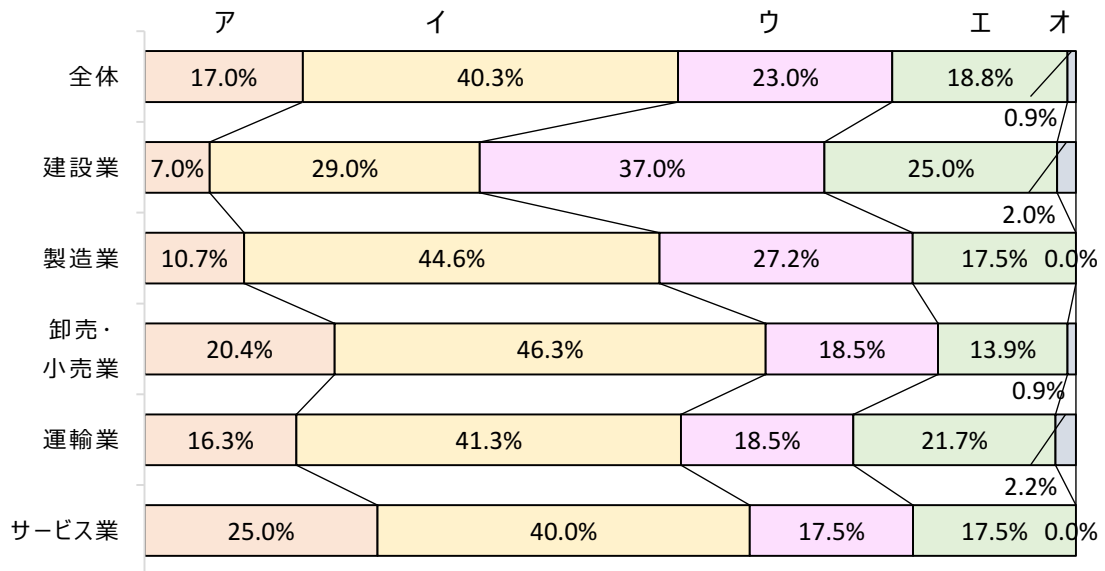


(イ) 平成 30 年北海道胆振東部地震について

a 被害・影響等 (回答 575 社)

- ・「被害・影響があると考えている」と回答した企業(「ア」「イ」)は全体で57.3%となった。一方、「被害・影響がないと考えている」と回答した企業(「ウ」「エ」)は41.8%あった。
- ・業種別では「被害・影響があると考えている」と回答した企業(「ア」「イ」)が、卸売・小売業で66.7%、次いで、サービス業が65.0%となった。

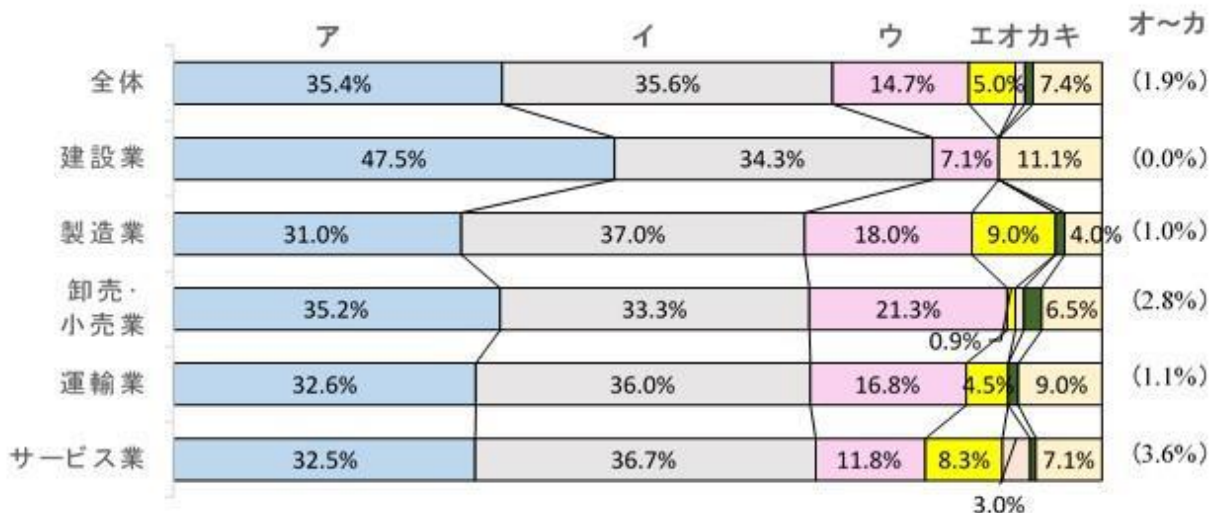
ア. 大きな被害・影響があると考えている	イ. 多少被害・影響があると考えている
ウ. あまり被害・影響はないと考えている	エ. 被害・影響はないと考えている
オ. わからない	



b 被害額 (回答 565 社)

- ・全体では「イ. 0～100万円未満」35.6%と最も多く、次いで「ア. なし」35.4%、「ウ. 100万円～1000万円未満」14.7%となった。
- ・業種別では、「1000万円以上」の被害があったと回答した企業が、サービス業11.9%、製造業10.0%あった。

ア. なし	イ. 0～100万円未満	ウ. 100万円～1000万円未満
エ. 1000万円～5000万円未満	オ. 5000万円～1億円未満	カ. 1億円以上
キ. 不明		

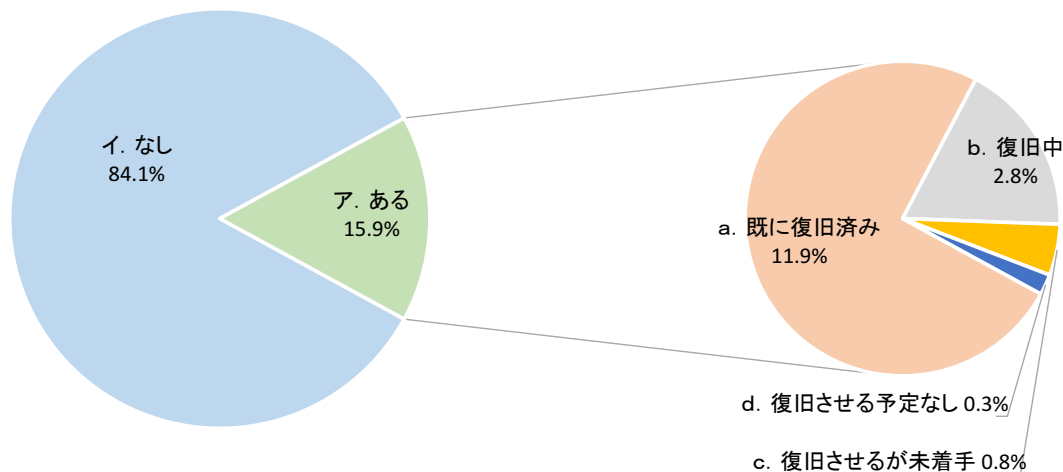
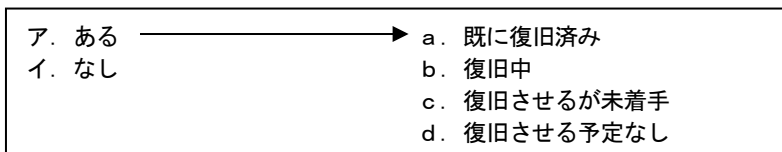


エ 10-12月期

(ア) 平成 30 年北海道胆振東部地震について

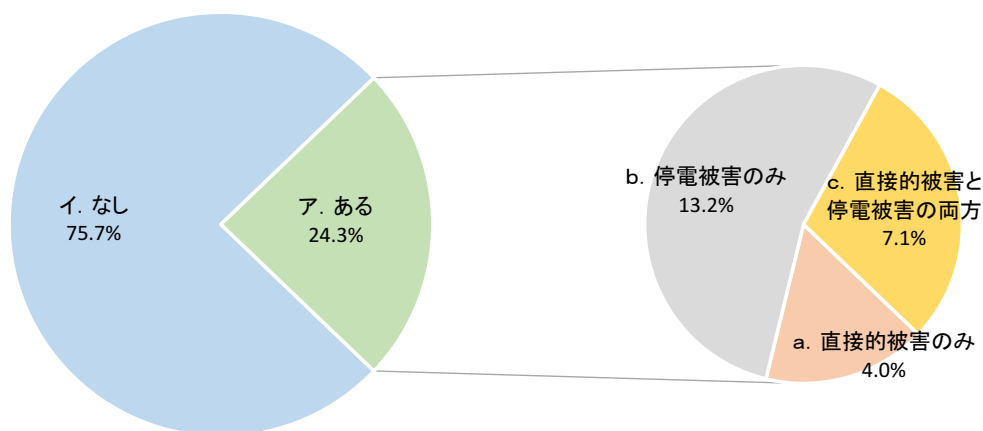
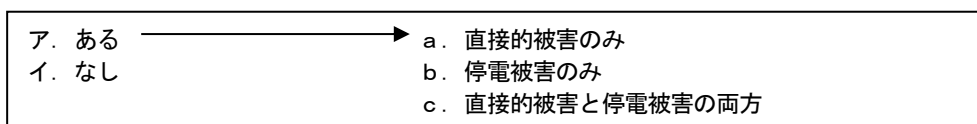
a 施設（建物等）の被害について（回答 597 社）

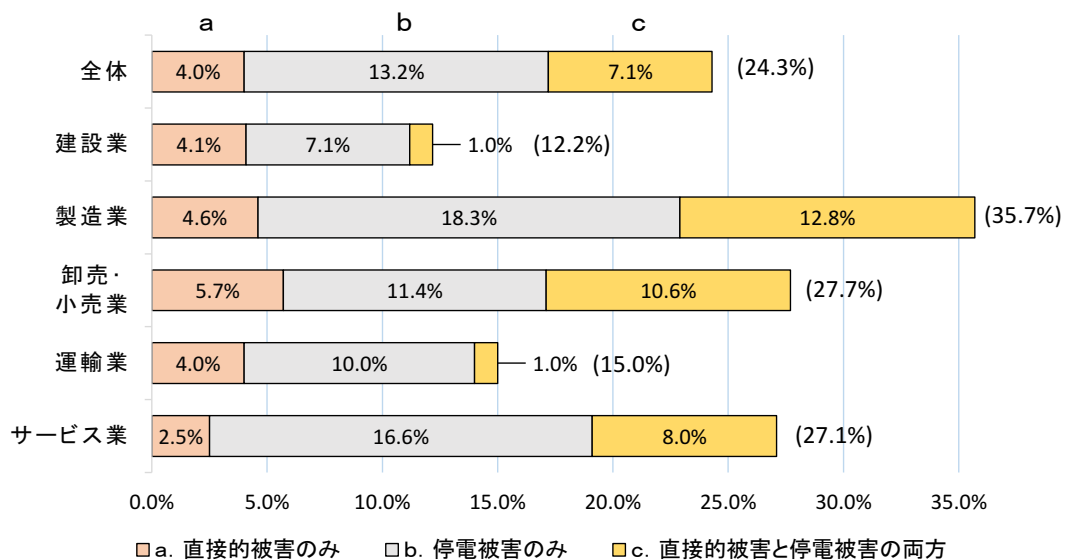
- ・「ある」と回答した企業は全体で 15.9%となった。そのうち、「a. 既に復旧済み」または「b. 復旧中」が 14.7%となっている。一方、「c. 復旧させるが未着手」または「d. 復旧させる予定なし」が 1.1%あった。



b. 商品・在庫・備品等の被害（回答 593 社）

- ・「ある」と回答した企業は全体で 24.3%となった。そのうち、最も回答が多かったものは「b. 停電被害のみ」13.2%で、次いで「c. 直接的被害と停電被害の両方」7.1%。「a. 直接的被害のみ」4.0%となっている。
- ・業種別では、「ある」と回答した企業が最も多かったのは製造業で 35.7%、次いで卸売・小売業 27.7%、サービス業 27.1%の順となった。

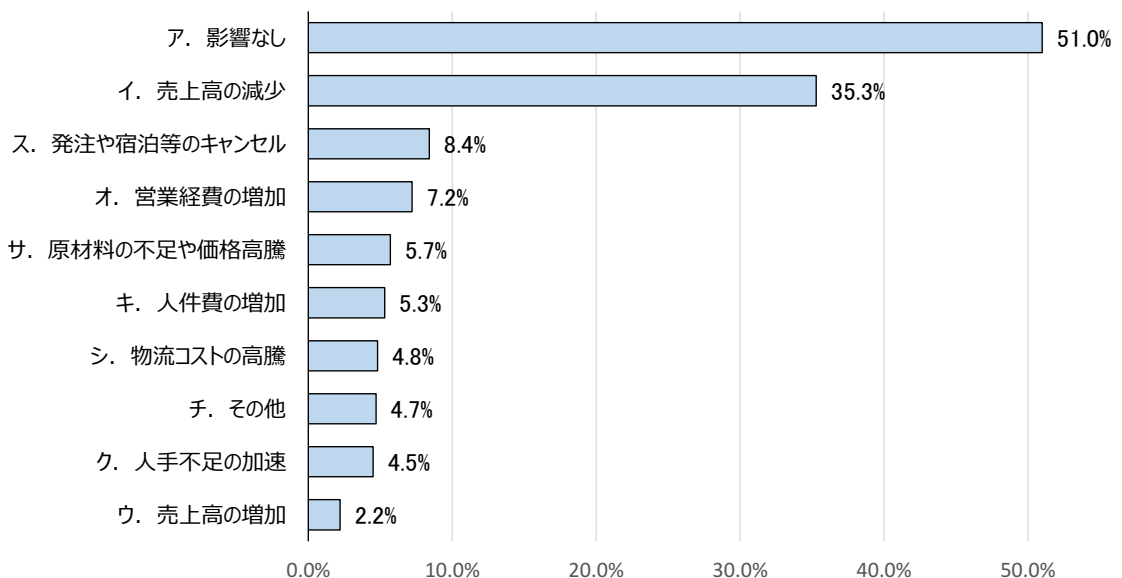




- c. 経営の影響について（回答 580 社）※複数回答
- 最も回答が多かったものは「ア. 影響なし」51.0%、次いで、「イ. 売上高の減少」35.3%、「ス. 発注や宿泊等のキャンセル」8.4%の順となった。

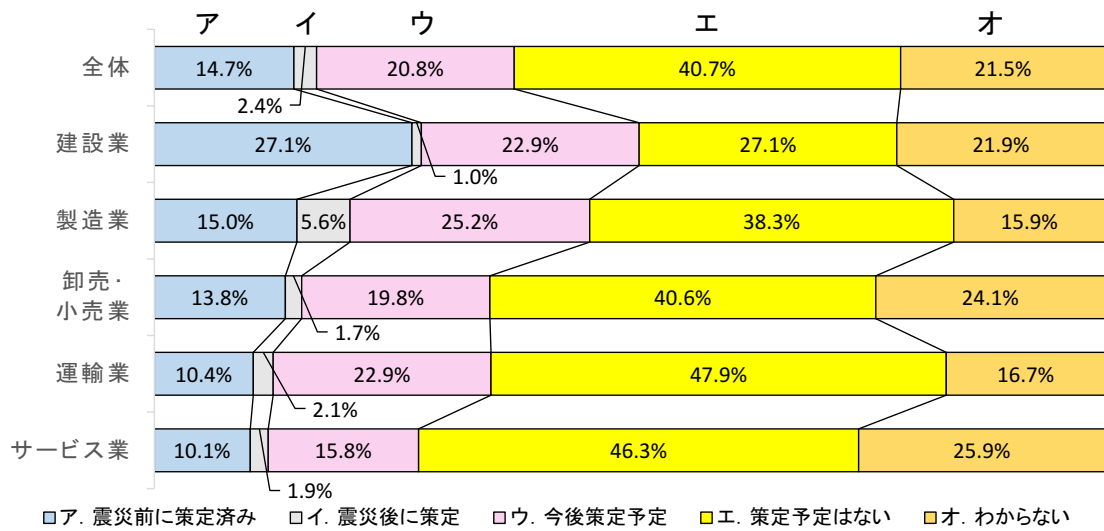
ア. 影響なし	イ. 売上高の減少	ウ. 売上高の増加	エ. 在庫量の増加
オ. 営業経費の増加	カ. 値下げ圧力	キ. 人件費の増加	ク. 人手不足の加速
ケ. 運転資金の増加	コ. 資金繰りが困難	サ. 原材料の不足や価格の高騰	
シ. 物流コストの高騰	ス. 発注や宿泊等のキャンセルの発生	セ. 取引先の減少	
ソ. 長期間の休業	タ. 廃業	チ. その他	

上位10項目



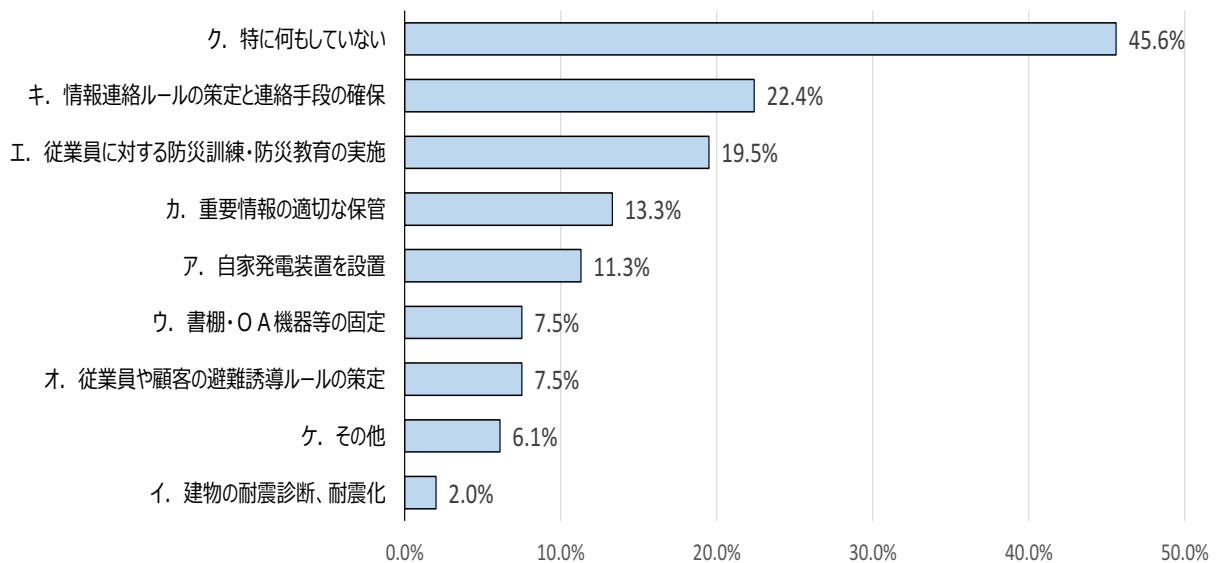
- d. 事業継続計画（BCP）策定状況（回答 573 社）
- 全体では「エ. 策定予定はない」40.7%と最も多くなっているが、「イ. 震災後に策定」2.4%、「ウ. 今後策定予定」20.8%となった。
 - 業種別では、「ア. 震災前に策定済み」、「イ. 震災後に策定」、「ウ. 今後策定予定」の合計が最も多かったのは建設業 51.0%、次いで製造業 45.8%の順となった。

ア. 震災前に策定済み	イ. 震災後に策定	ウ. 今後策定予定
エ. 策定予定はない	オ. わからない	



- e. 防災対策の実施状況について（回答 586 社） ※複数回答
- 最も回答の多かったものは「ク. 特に何もしていない」45.6%、次いで、「キ. 情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保」22.4%、「エ. 従業員に対する防災訓練・防災教育の実施」19.5%の順となった。

ア. 自家発電装置を設置 イ. 建物の耐震診断や耐震化 ウ. 書棚・OA機器等の固定
 エ. 従業員に対する防災訓練・防災教育の実施 オ. 従業員や顧客の避難誘導ルールの策定
 カ. 重要情報の適切な保管（電子データのバックアップ、資料の耐火金庫の保管等）
 キ. 情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保 ク. 特に何もしていない ケ. その他



2 企業ヒアリング（「最近の経済動向『企業のみなさまから伺いました』」）

1 月

◆百貨店（道央地域）

【大雪の影響もなく、婦人防寒コートの売れ行きが好調】

昨年の12月は、土曜日、祝日に大雪の日があり、交通機関の乱れや、雪かきの対応に追われ、客足が減ったが、今年は、降雪が遅く、クリスマス需要と結びつき、特に、婦人防寒コート、雑貨などが好調となったことから、前年同月比では売上げが増加した。

お歳暮については、外商、インターネット販売は前年並みだが、店頭売上げが年々減少傾向である。

◆スーパー（道央地域）

【穏やかな天候に恵まれ、来店客数が増加】

12月については、気温は平年を下回ったものの、クリスマスから年末にかけて穏やかな日が続いた事から、来店客数も増え、売上についても前年を上回ることができた。

クリスマスは、ケーキが安定して売れたほか、年末商戦では、寿司やオードブルが好調であった。

また、ギフトについては、先月に引き続き好調さを維持しており、特に水産商品と酒税法の改正で販売価格が上昇した酒類が売上を伸ばした。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【悪天候があったものの、年末の観光地等により概ね前年並み】

12月は、最終週の悪天候により、客足に影響が出たものの、前半が良好に推移していたことや年末の観光地が好調であったため、概ね前年並みの結果となった。

休日のXmasイブとなったため、お客は当日の過ごし方（レジャー・外食）について、直前まで家族と調整があったと思われ、ケーキの予約は締め切り間際のかげ込み需要があった。

おせちについては、世帯人数の減少や高齢化を背景に、少量品が好調な結果となった。伝統的なおせちにこだわるのではなく、好きなものを組み合わせて食べるという傾向が強くなっていると思われる。

◆建築業（道央地域）

【新たな管理手法やICTの導入による生産性の向上】

数年前から利益が思うように上がらなくなり、各事業を精査したところ、生産管理及び工程管理に無駄が多いことが明らかになったことから、社内全体で各工程の予算やスケジュールをぎりぎりに抑えて、その分余裕を設けておく、新たな管理手法や作業人員の削減化などが期待される建設機械へのGPS装置の導入などのICTに取り組む切っ掛けとなった。その結果、人工や工期などが次第に改善してきているが、新規手法等に掛かる経費の増加などにより、現在のところ利益としては、横ばいといったところである。

【働き方改革への積極的な取組】

4週8休の勤務体制などの実施に取り組んでいるほか、女性の採用を促すため、現場での女性用トイレの新設や、男子寮の一部を女子寮に改築するなど、女性が働きやすい環境整備にも努めているため、女性を含め、新卒者の採用もある程度、確保されており、過去3年間に離職した者は数名となっていて、業界内では定着率は良い方だと認識している。

【今後の売上は横ばいか減少傾向と予想】

特に東京オリンピックまでは、新規のインフラ整備が多く、その後はインフラの長寿命化工事が主

体となると考えられており、新規工事件数が減少し、維持工事が増加することが見込まれることから、1件当たりの工事の売上が横ばいか減少傾向となると予想している。よって、ICTの活用など、生産性の向上が喫緊の課題である。

◆ソフトウェア業（道央地域）

【東京よりも稼ぐ事業を模索】

数年前は社員数が若干名の会社だったが、業績のアップにつれて急激に社員が増えている状況であり、現在の会社の規模から、道外で人材を確保できる新たな拠点の開設を検討している。

ソフト開発という性格上、距離的な制約を受けないことから、東京の仕事でも人件費が安い札幌で対応でき、利益を出すことが可能である。今後は、できれば給与を東京と同じ水準にし、利益を上げるために、東京以上に稼ぐビジネスモデルの構築が求められてくると考えている。

【人手不足が当面の課題】

人手不足が最大の課題となっている。エンジニアは自由な働き方を求める人が多く、採用にあたっては既に取り組んでいるが、労働時間の管理を労働者自身に委ねるような裁量労働制の導入などのようなエンジニアが働きやすい自由な職場環境を整備していくことが必要である。

業務の性格上、ある程度の知識が求められることから、理系の大学や専門学校からの採用が中心となるが、それでも採用基準に達していない者が多く、採用目標数にはとどいていない状況である。また、女性社員を増やしたいと考えているが、そもそも理系の学生には女性が少ないため、現在はエンジニアのほとんどが男性となっている。

この業界は離職者が多いが、働く者の視点に立った職場環境作りに取り組んでいることから、他社に比べて離職率は低い状況である。東京の方には当社のような会社はたくさんあり、東京に人が流れてしまう傾向が強いため、東京の会社に負けない労働環境を作らないと競争できないと考えている。

◆菓子製造業（道央地域）

【売上は前年同月より上昇】

クリスマスシーズンに大雪があった昨年とは異なり、概ね好天に恵まれたため、売上・客足が好調に推移し、12月の売上は前年同月を上回る結果となった。

クリスマスケーキについては、ホールケーキだけではなく、好きなケーキを1ピース単位で複数購入するお客様もいるなど、買い方が多様化している。

【コスト及び生産性向上について】

乳価の上昇など、原材料価格については、常に何かしら上がっている状況。これに加え、最低賃金の上昇などにより、売上に占める人件費の割合は上昇傾向にあり、特に人件費は今後も上昇を続けると予想している。それらに対応するため、省力化や生産性の向上を図っていくことは必要であるが、それだけではなく、お客様に美味しいお菓子を提供するため、手間ひまかけた手づくりのお菓子づくりに取り組むことも大切。

2 月

◆百貨店（道央地域）

【外国人客の免税取扱額が引き続き好調】

春節が昨年は、1月だったが、今年は2月に月ズレしたというマイナス要素があったにも関わらず、1月の外国人客の免税取扱額は、化粧品、高額商品が引き続き好調で、前年同月比プラスとなった。

衣料品については、1月下旬以降、値下げしたセール品を購入するより、春物の新作衣料の人氣が

高く、消費者嗜好にも変化がでてきたと感じている。

◆スーパー（道央地域）

【来店客数、売上ともに前年並みを維持】

今年の1月は、穏やかな天候が続いたことで来店客数、売上ともに前年並みを維持することができた。

野菜については、若干単価は上がっているが、カット野菜が引き続き好調だったことに加えて、安定した価格で手軽に使える冷凍野菜（ブロッコリーやほうれん草など）の売れ行きも良かった。

また、季節柄、暖かい物が好まれることから、シチュー、カレーなどのレトルト食品や鍋のつゆなどが好調だった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【仕事始めが遅かったものの、年末の観光地等により概ね前年並み】

1月は、帰省等で人が少なかったため、都市部で若干の落ち込みがあったほか、降雪の多かった一部地域では売上などに影響があったものの、災害復旧工事のある地域や年始の温泉など観光地が好調であったため、概ね前年並みの結果となった。

◆自動車部品製造業（道央地域）

【リーマンショック以降の売上高は、順調に推移】

自動車部品の売上高は、リーマンショック以降、世界的な景気好調の中で、右肩上がり伸びており、2018～19年も高水準の需要が続くと考えている。

世界的に電気自動車への流れになっているが、今後、ガソリン車から電気自動車に変わっても、全ての駆動部品が無くなるわけではないと考えられるため、当社が強みとする技術を活用した製品は、引き続き世界市場に供給されると考える。

懸念材料は、資源価格や電気料金の高騰であり、大きな利益圧迫要因となるので、注視していきたい。

【人手不足と省力化機械の設備投資】

豊富で優秀な人材確保が北海道進出メリットの一つであったが、最近の従業員採用については、苦戦しており厳しい状況。

女性の比率は、1割弱程度であるが、今後は、採用を増加していく計画を立てている。

これまでは、正社員比率を調整し、柔軟性を持たせてきたが、今後は今まで以上に積極的な正社員登用や採用をしていきたい。

人手不足の中、人による最終的な目視検査が必要なところに人員を重点的に当て、品質向上に取り組んできたが、今後は新たに自動化を進めたり、非接触三次元測定器などを取り入れ生産性の向上も図っていく。

◆紙・パルプ製造業（道央地域）

【ペーパーレス化に伴い、新聞用紙製造が減少】

情報手段が新聞からインターネット、スマートフォンに変わり、新聞を読まない人が増えており、新聞用紙の製造がここ10年で2割減の状況。

さらに、新聞のページ数や広告の減少も追い打ちをかけており、当工場では、エネルギーやコストのかからない生産計画を立案し、紙製造を行っている。

宅配用の段ボール、家庭用紙は好調であるが、時代の変化に伴って、新しい製品を作ろうとしても、大がかりな設備改造は難しい。

【世界的なパルプ需要の逼迫と人手不足】

紙の原料であるパルプが世界的に不足していることで、パルプ価格が上昇しており、紙だけではなく、パルプ販売にも取り組んでいる。

最近の古紙の価格上昇は異常な動きとなっているが、新聞用紙の原料の7割が古紙であるため、影響が非常に大きい。

道内から木材を調達しており、林業関係者や、運送業者の高齢化・人手不足が大きく影響し、木材調達も厳しくなっている。

◆鉄鋼業（道央地域）

【鉄鋼の販売額が順調に推移】

世界経済、日本経済が好調なことから、ここ2～3年で個人消費、設備投資が堅調に推移しており、自動車、産業機械用の鉄鋼のフル生産が続いている。

18年4月以降も引き続き、東京オリンピックの建設需要、自動車関係で生産を維持できると考えている。

【福利厚生を充実させて、人材を確保】

北海道は少子高齢化が全国の中でも進んでいることに加え、北海道から人材が流出していると考えており、65歳までの雇用延長を実施しているが、限界にきている。

人材を確保するため、グループ企業が一体となり、合同で説明会や学校訪問をしている。

職場は、男性中心だったが、7年前から女性採用を徐々に増やしており、今後は、女子寮の増設や託児所の建設も考えている。

◆精密機械工業（道央地域）

【自動車部品の受注が増加】

自動車部品の生産が好調に推移しており、工場の稼働率は、高い状況。自動車関連は、今後も伸び代があり、これまで外注していた部品もあるが、現在は、設備投資をして自前で製造し、売上が上がってきたところ。

【人手不足が1番の悩み】

従業員の1割以上の人数が足りていない状況。平均年齢が上がっており、毎年の賃金上昇にも繋がっているため、おさえないと思っている。

有名な大手企業の人気が高いため、学生は勿論だが、親にもPRをし、納得してもらわないと採用が難しい時代。

仕事の受注はあるので、従業員の確保ができれば、今より売上げが上がる。人手不足なので、機械を入れて生産性向上をはかっている。

【若手の教育を重視し、定着率を上げる】

若手職員を育成するため、社内で職業指導員の検定取得者が従業員の指導をしているほか、技能士の受験費用や技能手当等を積極的にバックアップしている。

社内で勉強会を開き、生産性向上に向けた対策も研究しているなど、社内の連携を密にすることで、従業員の離職率は低い状況。

◆百貨店（道央地域）

【春節で外国人客が増え、免税売上げが大きく伸びる】

2月中旬から春節に入り、中国を中心に外国人客数が伸びたことで、免税売上げについては、前年同月比で大きく伸びた。外国人客には、引き続き化粧品、特選ブティックが中心に売れているが、最近では、日本人に人気のある洋服を買いたいという動きがあるようだ。

地元客については、春物の新作衣料、フレッシュアズスーツ、入卒園式の洋服などの売上げがよかった。食料品は、お菓子や催事の売上げがよかったが、デイリー商品、生鮮食品については、野菜の値上がりで売上げが落ちている。

◆スーパー（道央地域）

【売上は前年並みを維持】

2月は、まとめ買いの影響からか、来店客数に若干の落ち込みが見られたものの、客単価が上昇したことで、売上は前年並みを維持することができた。

前年と比べて気温が低かったため、暖かい物が好まれたようで、肉については、鍋やしゃぶしゃぶ用のスライス肉だけでなく、カレーやシチュー用の角切り肉についても好調な売上となった。

また、野菜では、カット野菜が単価が上がっているにもかかわらず、買い上げ点数が伸びており、それに加え、価格が安定している冷凍野菜も引き続き好調となっている。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【弁当類等中食や観光地需要等により前年を上回る結果】

来店客数は前年より若干減少したものの、観光地や台風被害の復旧工事があった地域は引き続き堅調に推移し、弁当類等中食の他、卵やカット野菜といったスーパーで扱うような商品が好調で全体を押し上げたことから、売上は前年を上回る結果となった。

◆建築業（道央地域）

【業績は横ばいで推移】

新築建築のうち、住宅については注文住宅が中心で若干減少傾向にあるが、小売チェーン店や企業の宿舍建築などの産業用建築物が好調だったことから、全体の棟数ベースは横ばいとなっている。

今後は、顧客目線に立ち、より魅力ある商品を開発し、他社との「差別化」を図っていきたい。

【深刻な技術者などの不足】

技術者の不足が顕著である。中でも、30～40歳代の働き盛りの建築士と営業スタッフ不足が深刻である。中途採用で、即戦力の人材を求めているものの、なかなか応募者が集まらない状況である。

◆ホテル・旅館業（道央地域）

【業績は堅調に推移】

新千歳空港の発着制限の緩和や、韓国からのLCCの新規就航などによりインバウンドが増加しているが、景気回復の実感がない国内客が減少傾向にあることや、札幌市内のホテル建設ラッシュによる総客室数の増加などにより、稼働率は横ばいかやや減少傾向となっている。客単価が上昇していることから、業績は堅調に推移している状況。

【一層のサービス向上を目指す】

ホテルスタッフとしての基本を修得させるため、幹部職員にパソコンを利用した研修プログラムを

受講させているが、今後は、一層のサービス向上のため、一般スタッフも同様のプログラムを受講させる計画である。また、語学に堪能なスタッフをフロント及び電話予約対応に配置するなど、インバウンドへのサービス向上に努めている。

◆家電量販店（道央地域）

【業績は堅調に推移】

価格の落ち着いてきた4Kテレビやエコポイント制度の時期に購入した白物家電の買い換え需要などによる売上げ増加や、インバウンドによる化粧品や日用品の売れ行きが好調であったことなどから、業績は回復傾向にあり、全体としては堅調に推移している。

【Instagramの影響により好調なデジタルカメラ】

デジタルカメラなどの動きとして、最近の「インスタ映え」をねらって購入する人も多く、魅力ある商品は、数ヶ月先まで予約が入る状況にある。

【店舗の価値の向上を図る】

ネット販売は好調であり、順調に売上を伸ばしていることから、今後は実際の店舗の価値を高める取組として、商品知識の向上など社員教育の充実や店内イベントの強化を図ることなどにより、ネット販売との相乗効果を期待している。

◆自動車小売業（道央地域）

【新モデルを中心に好調に推移】

昨年にモデルチェンジを行った車種の牽引などにより、売上は軽自動車を中心に好調に推移。また、若者の車離れの影響もあり、現在は顧客の約半数が50代以上となっている。北海道という地域特性からか、冬道を安全に走行できる4WDが選ばれるほか、衝突や急発進を防止する安全運転支援システムが搭載された車への関心が高くなっている。

【人手不足について】

営業職は充足しているものの、整備士といった技術職については、入社数以上に離職者の方が多い状況であり、慢性的な技術者不足状態が続いている。

【業界の動向・今後の取組】

買い換えサイクルが長期化する中、買換え期間の短縮効果があり、顧客にとっても安定した下取り価格が保証されるなど、双方にとってメリットのある残価設定型クレジットが注目を集めている。当社もその取組に注力してきた結果、引き続き残価設定型クレジットで車を購入してくれる顧客の割合が高まってきている。

これからは少子化の影響により、需要の先細りが予想されるため、営業だけではなく、メカニックやフロントも含めたお店一体となった顧客との関係づくりによる差別化を図っていきたい。

4 月

◆百貨店（道央地域）

【依然好調なインバウンドの動き】

3月は、「ファッションアイテムは必要になってから購入する。」という、消費者の購買行動が年々強くなっていることから、気温の低い前半は春物の動きが伸び悩むこととなった。気温が高くなった後半にはファッションアイテムにも動きがでてきたが、前半のマイナスを取り戻すには至らなかった。

一方、依然としてインバウンドの消費意欲が旺盛で、特選ブティック、高級時計及び国産化粧品が好調であったことから、全体として売上、客単価ともに前年同月を上回った。

インバウンドへの対応を強化するため、免税カウンターの環境整備などに取り組んでいる。

◆スーパー（道央地域）

【悪天候に影響を受けるも売上は前年並みを維持】

3月は、1日から2日にかけての記録的な暴風雪や中旬の悪天候などの影響により、来店客数が若干減少したものの、前年と比べて土曜日が1日多く、客単価も上昇したことで、前年並みの売上を維持することができた。

ひな祭りやホワイトデーなどのイベントがあったものの、お菓子などの売れ行きに大きな動きはなかった。ただ、ひな祭り前には手巻き寿司などのネタセットの売れ行きが良かったほか、テレビ放送で健康に良い効果があると紹介された食材の売上が好調となった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【客数は減少したが売上は前年を上回る】

3月は、前半は大雪や大雨など天候の不順により苦戦したが、下旬は平年よりも高温で推移したこともあり、持ち直すことができた。来店客数は前年より若干減少したものの、総菜や弁当、非加熱式タバコが好調だったことから売上は前年を上回る結果となった。

【観光地の外国人観光客の売上が堅調】

ニセコ地域など外国人観光客が多く訪れる地域では、アジア系の富裕層の客層が増加したことにより、客単価が増加し堅調に推移した。

◆食料品製造販売業（道央地域）

【業績は堅調に推移】

事業別にみると、宅配事業が前年を下回るものの、量販店向けの家庭用商品の販売が好調だったことから、全体としてはほぼ堅調に推移している。

健康への関心の高まりで、機能性食品や大人向け粉ミルクなど新商品の売れ行きが好調であり、今後も「健康・栄養」の分野に注力していきたい。

【働き方改革への積極的な取組み】

労働生産性を高めるため、業務量そのものを減らす活動を実施しているほか、時間外勤務の縮減、有給休暇の取得奨励や効果があった事例の拡充に取り組んでいる。また、今春から在宅勤務制度を開始する予定である。

◆ソフトウェア業（道央地域）

【売上は微増】

技術者の不足などにより受注を受けられない場合があったが、流通系、電力系及び交通インフラ系などの分野での受注が増えていることから、売上は前年と比べて微増となった。

【技術者の人員確保が課題】

技術者については、ここ数年、毎年10名程度の人員確保を目指し、中途採用の募集もしているが1名しか人員を確保できていない状況にある。特に首都圏においては、IT人材不足は顕著で、道内人材の流出が懸念される。

◆小売業・ドラッグストア（道央地域）

【化粧品の売上が好調】

3月は、引き続き、化粧品が好調で、売上は前年同月を上回った。
改装した店舗の売上が伸びたことや平均客単価が地元客の約5倍の外国人客による売上が影響している。

【店舗数の拡大による増益見込み】

M&Aによる店舗数の拡大と新薬の処方効果で売上は伸びている。
4月の調剤報酬改定により、処方箋単価が下がり、利益が一時的に圧迫されるが、さらなるM&Aによる店舗数の拡大が進む。

◆小売業・ホームセンター（道央地域）

【最近の売上状況】

2月～3月上旬は、降雪量が多かったため、除雪用品、防寒具などの売れ行きがよかった。3月中旬から自転車、カー用品などが売れ始めた。

【懸念要因】

ホームセンターの性格上、郊外の店舗が多いことから、都市部などは、高齢化に伴い、立地面の良い小売業との競合が激しい。

5 月

◆百貨店（道央地域）

【月後半の気温の上昇により、売上げが好調】

4月後半は気温が上がったことにより、春物の婦人衣料が好調となり、前年と比べて売上げはプラスとなった。

また、インバウンドについては、中国の祝日と重なったこともあり、化粧品や特選品を中心に売上げが好調となったほか、催事での集客、売上げ増が全体の売上げに貢献した。

◆スーパー（道央地域）

【行楽需要の伸び悩みなどで売上は前年並み】

4月は、穏やかな天候が続き、月末には気温も上昇したが、ゴールデンウィークの前半は連休の日数が短く、桜も満開前だったことから、花見などの行楽需要は思ったほど伸びなかった。

また、野菜類、肉や魚などの買い上げ点数が伸びなかったが、全体の売上は前年並みとなった。

アスパラについて、ギフトが好調となっている。

来月は月末に運動会が各地で開催されることから、売上を伸ばしたい。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【売上は前年並み】

4月は、来店客数は前年より若干減少したものの、売上は前年並みとなった。例年と比べ、気温の高い日が多かったため、冷やし麺や飲料水などが好調だった。また、ゴールデンウィーク前半は天候に恵まれたので、花見客などの需要があった。

【地域の動き】

団体旅行ではなく、個人でレンタカーを使って道内を周遊する外国人観光客が増えていることから

地域の店舗に来店する機会が増えることを期待している。

◆運輸業(道央地域)

【業績は堅調に推移】

運輸業界は原油の高騰や人手不足などによりコストが増加しているが、集荷効率の向上や取引先の協力を得て適正運賃の収受などを進めた結果、前年に比べて利益が改善し、業績は堅調に推移した。

【働き方改革を積極的に導入】

人材の確保や雇用環境の改善を図るため、有期契約社員から正社員への登用、会社に保育所設置、労働時間短縮の推進や転勤のない地域限定職を新たに設けるなど、働き方改革にも積極的に取り組んでいる。

運輸業界も人手不足に加えて、高齢化が進んでいることから、特に若手ドライバーの確保は深刻な問題と考えている。

◆製造業・水産加工(道央地域)

【最近の売上状況】

昨年は、秋鮭が道東をはじめ記録的不漁であったが、日本海側では前年比プラスだったため、他の地域に比べると鮭の確保及び価格の優位性という点については、多少はよかったと考えている。

商品の数量については、前年比1割減だったが、売上は増加した。

【今後の取組】

北海道を代表する鮭の漁獲量が2年で半減している中、ブリの漁獲量が増加していることから、今後は、ブリの消費拡大にも取り組んでいきたい。

付加価値のある商品開発により、主力の地元客に美味しいと喜んでもらえる商品づくりとギフトや業務用など販売ルートの拡大に取り組むことで道外客のファンも増やしていきたい。

6 月

◆百貨店(道央地域)

【インバウンド客による売上げが好調】

5月は、主力である婦人服の売上げは伸び悩んだものの、インバウンド客による化粧品や高級時計、特選ブランド品などの売上げが好調だったため、全体の売上げは堅調に推移していた。特にインバウンドについては、来道者が増える夏や冬にかけて、需要が伸びることを期待したい。

一方、セールなどで商品の価格を下げても売上げが伸びないことから、まだまだ国内客の消費が鈍いと感じている。

◆スーパー(道央地域)

【販促活動への注力により売上は前年並み】

5月は、昨年と比べて休日が1日少なく、ゴールデンウィーク後半は悪天候により行楽需要が伸びなかったほか、昨年6月の酒税法改正前の駆け込み需要の反動など、厳しい状況ではあったが、販促に力を入れて取り組んだ効果もあり、前年並みの売上を維持することができた。

また、下旬からは運動会シーズンが始まったが、札幌市内の小学校では、保護者の負担軽減のため、昼食が不要となる午前中のみ開催とした小学校も増えつつあることから、昼のお弁当など、運動会需要の落ち込みを心配していたが、影響はほとんどなかった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【天候不順により苦戦】

5月は、ゴールデンウィーク後半となる連休から中旬まで天候不順や気温の低い日が多かったために来客数が減少したほか、冷やし麺や飲料水、アイスクリームなどの販売が振るわなかった。下旬以降は、運動会シーズンも含めて天候に恵まれた日が多かったため売上は復調したが、全体としてはやや厳しい状況となった。

◆製造業（道央地域）

【業績は堅調に推移】

営業収支は前年と比べ「増収減益」となったものの、減益の最大の理由が管理部門の強化を図るための人員増によるコスト増加であることから、業績全体としてはほぼ堅調に推移している。

【深刻な人手不足】

技術者が不足しているほか、若手社員の離職率も高いことから、人手不足は深刻だが、面談や研修を行うなどフォローアップを充実させるなどの対策を講じたところ、昨年入社した社員は一人も離職しておらず、次第に成果が出始めていると感じている。

また、年間の休暇を増やすなど、社員のワークライフバランスにも配慮している。

7 月

◆百貨店（道央地域）

【セールを前倒しで開催したこともあり売上は増加】

6月は、昨年7月に開催したセールを前倒ししたほか、月前半に暑い日が続いたことで夏物衣料品が好調だったことから、売上は前年を上回った。また、インバウンド消費についても、トレンドは変わらず売上は好調に推移した。

今後、前倒ししたセールに代わり、集客材となる催事・コト企画等を実施予定。

◆スーパー（道央地域）

【月前半の好天などにより売上は前年を上回る】

6月は、月末に気温が低く雨の日が多かったものの、前半が好天に恵まれたことで、飲み物や冷たい麺などの涼味商材が伸びたことに加え、買い物に行く機会となる土曜日が1日多かったことから、前年を若干上回る売上となった。

また、ギフト商品のメロンの予約が好調なほか、酒類についても、酒税法の改正により値段が上がったものの、安定した売れ行きとなった。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【サッカーワールドカップ観戦に伴い売上が増加】

6月は前半好天に恵まれた為、アイスやビール、冷麺といった商品が大きく増加した。またワールドカップサッカー観戦に伴い、菓子や飲料水、アルコール類の消費が増えた。

【消費者の節約志向は強いまま】

消費者の節約志向は変わらず、特に、高齢者は将来の不安から節約傾向が強く、日常的な消費にはシビアである。

◆製造業（道東地域）

【不漁により原料価格が高騰】

道東地域のサンマやサケの水揚げ量が減少しているために原料価格が高騰しており、製品価格に転嫁せざるを得ない状況。また、道東の魚種変化に対応した生産・商品開発が課題。

【人手不足感】

新卒の求人を出してはいるが、なかなか応募がない状況。また、繁忙期にはパートなどの従業員が不足する場合もあり、そのときは不足分を補うために派遣会社に依頼することもある。

◆製造業（道東地域）

【業績は横ばい】

現状の業績については横ばいという感じだが、将来的には公共工事の発注が増加する見込みが少ないため、新たな分野にもチャレンジしていきたい。また、IoTの積極的な活用や機械設備の導入により、生産能力の向上やローコスト化を図っている。

働き方改革の一環として休日を増やすとともに、シニアや女性、障がい者の活用などダイバーシティに取り組んでいる。

8 月

◆百貨店（道央地域）

【引き続き堅調なインバウンド消費の動き】

7月は、昨年と比べ土曜日が1日少ない曜日廻りだったことやクリアランスセールの日程が変化したこと、また、天候に恵まれなかったことで婦人服などの衣類が不調で売上に影響を与えた。インバウンドについては、引き続き化粧品や特選ブランド品が堅調な動きとなっている。

◆スーパー（道央地域）

【天候に恵まれなかったが売上は前年並を維持】

7月は、昨年と比べて土曜日が1日少なく、前半、前線の停滞により記録的な大雨になるなど、天候にも恵まれなかったが、月末に行った販促バーゲンが好評だったことから、売上は前年並みを維持することができた。

今年の土用丑の日は、給料日前だったこともあり、大きな動きはなかったが、単価の高い国産ウナギの健闘が目立った。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【天候不順の影響で売上が減少】

7月の前半は、長雨、低温で客足が鈍く、特に、アイスや飲料水は不振だった。後半、天候は持ち直したが、前半の影響が大きく、月間では苦戦となった。

【海水浴客の需要は低下傾向】

7月後半の好天により、花火大会など各地イベントの客入りは好調。一方、海水浴客は、行楽として年々需要が低下している。

◆製造業（牛乳・乳製品）（道央地域）

【最近の売上状況】

テレビの情報番組で牛乳の効能が特集されたことや折からの猛暑の影響等により売上は堅調。

一方で異常気象による生乳生産への影響が懸念され、年末需要期のバター生産用原料乳の確保が喫緊の課題である。

【今後の取組】

本州では高齢化による離農などで生乳の生産が減少しているが、北海道では国の補助金の活用などにより、酪農の大規模化や乳牛の頭数を増やし、本州の生乳の減産分を補完している。

生産工程の自動化を進めると共に、働き手の確保が困難な状況を克服すべく、冷凍倉庫内作業に、AIを活用した設備投資を進めており、新鮮な北海道ブランドの牛乳や乳製品の全国販売を一層強化していく。

◆不動産業（建物売買業）（道央地域）

【最近の売上状況】

建築資材の高騰と人手不足による人件費の上昇で、札幌市内のマンションの価格が押し上げられているため、契約率は下がっている。

価格が上昇し、以前と比べると、購入する年齢層も上がり、共働き世帯の購入が増えるなど顧客側の変化もみられる。

懸念しているのは、建築費の高止まりと来年予定されている消費税増税後の需要の落ち込みや、最近は、金利についても注視している。

◆サービス業（建設機械レンタル）（道央地域）

【最近の売上状況】

道内の公共工事関連については、2016年夏の十勝、道東の台風災害の復興事業が、昨年11月から今年4月で一段落しているため、下期で売上に反動減が多少見込まれるが、TPPにおける国と道の農業関連の事業や道横断自動車道の小樽から余市までの延伸などの事業は今後も継続される。

また、民間事業関連については、電力関連事業の需要が大幅に伸びており、今後、各地で風力、メガソーラー、バイオマスなどの大型プラントの建設が見込まれている。

道外においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線のインフラ建設の大手ゼネコンの建設機械レンタルの需要が旺盛であり、売上は堅調に推移している。

◆ホテル・旅館業（道央地域）

【インバウンドの増加により業績は好調に推移】

新千歳空港の国際定期便の増便などによりインバウンド客が増加しており、客室稼働率、客室単価ともに伸びている。富裕層からボリュームゾーンまで客層も多様化している。

【生産性向上の努力が必要】

人手不足は依然として深刻であるものの、AIの活用など、少ない人員による生産性向上の努力をしなければならないと考えているが、どうしても人手が必要な業務もあり、社員の高齢化も進んでいることから、今後の若者への技術の継承が課題となっている。

9 月

◆百貨店（道央地域）

【天候が優れなかったものの、業績は堅調に推移した】

8月は天候が優れない日が多かったものの、催事等で来店客数が増えたほか、秋物が好調だったことから、業績は堅調に推移した。

一方で、インバウンド消費に鈍化傾向が見られるようになっており、9月に発生した地震の影響で今後はさらにインバウンド消費の減少が予想される。

◆スーパー（道央地域）

【来店人数は伸びなかったが売上は前年並の水準を維持】

8月は、祝日（山の日）が土曜日と重なったことや、中旬以降は雨の降った日が多かったことから、前年と比べて来店人数が若干減少したが、客単価が上がったため、売上は前年並みを維持することができた。天候の影響を受けてアイスや飲料などの夏物食材が伸びなかったが、野菜は、単価の上昇に比例して売上も増加した。

今年のお盆は天気が悪くなる予報だったため、お盆の買い物に前倒しの傾向が見られた。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【都市部で堅調】

8月は、お盆期間に悪天候の影響を受けて客足が鈍り、飲料やアイスなどの夏型商品が苦戦したものの、前半が好調だったことから、前年並みの売上を確保することができた。

また、お盆期間は天候不順により近場で移動する人が多かったことから、都市部の店舗では客足が堅調だった。

◆製造業（水産食料品）（オホーツク地域）

【最近の売上状況】

不漁で原価が高い状況が数年続いている。特にカニの浜値は、頭打ちと言われながら高騰しており、利益を圧迫している。

ふるさと納税の返礼品も出しているが、寄付者側の心理が変わってきており、年末に8割の注文が集中していることから、お中元、お歳暮などのイベントでどれだけ注文をとれるかが勝負。

◆運輸業（一般乗合旅客自動車運送業）（オホーツク地域）

【最近の売上状況】

他社と共同運行している「網走－札幌間」の都市間バスは好調であり、収益はあがっているが、それ以外は赤字路線である。

夏の観光バスの需要は、レンタカーのカーナビ機能の進化による個人客の増加などで減少傾向だが、冬の流氷の時期は、観光客増加に伴い、冬道運転に慣れていないことなどからバスの需要が多くなっている。

年々、人口減少が続いているほか、住宅地が広がっていることから、自家用車の使用が増え、地元客の利用が減っている。

【雇用動向】

運転手及び運送後のバスを清掃する清掃員が足りないなど、人手不足と高齢化が喫緊の問題。運転手確保のため、給料の上昇、手厚い養成制度の実施、定年の延長など人件費が増えている。

10月

◆百貨店（道央地域）

【大型台風と地震が売上に大きく影響した】

9月は、大型台風21号と北海道胆振東部地震（以下、地震）の発生により、閉店や営業時間の短縮を余儀なくされたため、客足が鈍り、売上に大きく影響した。また、インバウンド売上は堅調に推

移していたが、地震発生後は来店客数が減少しているため、今後の売上に影響が予想される。

ふっこう割の効果が出てくるまでには時間がかかると思うが、特にインバウンドについては早期に回復してもらいたい。

◆スーパー（道央地域）

【地震の影響があったものの売上は前年以上】

9月は、6日未明に発生した北海道胆振東部地震や停電の影響で、地震発生直後は営業時間短縮を余儀なくされたが、通常営業となってからも牛乳など、一部の商品が店頭に出揃うまでには時間を要した。

地震の影響で、コーヒーや酒類など、嗜好性の強い商品・食品は伸び悩んだが、逆に常温で保存できる缶詰、レトルト、カップ麺などの保存性の強い商品が好調となった。

他にも、豊漁などで単価が下がり、買いやすくなった水産物、天候不順などの影響で単価が上がったが、点数が前年並みとなった野菜類、税率引き上げ前の駆け込み需要により好調となったタバコなどの要因により、9月の全体の売上は、前年より伸ばすことができた。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【地震の影響で売れ筋商品に変化】

9月は、6日に発生した北海道胆振東部地震の影響が大きく、米や水などの飲料水、カップ麺、雑貨品など日持ちのする商品の売上が伸びた一方、弁当や惣菜などは停電の影響を受け、商品供給が一時滞ったことがマイナスになった。前年の売上を下回る結果となった。

【増税前の駆け込み需要】

たばこは、10月からの増税による値上げを前に、買いだめなど駆け込み需要により好調だった。

【観光地では苦戦】

地震によりインバウンドなどの観光客が減少した影響により、観光地では一時的に売上が鈍化したことが、回復基調にある。

◆卸売業（野菜卸売業）（道央地域）

【最近の売上状況】

平成30年度上半期の売上状況は、天候の影響を受け、前期比で1割弱減少した。

5月下旬は、低温、長雨、日照不足、8月についても長雨、低温が続き、夏らしい日が幾日だけしかなく、農作物の生育はきわめて悪かった。そして、9月は連続した台風（21号、24号、25号）の影響で、取扱数量は前期比5%程度減少。

不作を背景に葉物野菜、大型重量野菜、果菜類などの単価は、過去の平均値より5～8%上がった。

【北海道胆振東部地震の影響】

地震発生の日朝、競りは行ったが、停電のため、配送センターが機能不全となり、市場から量販店に出荷できなかった。

また、7日は営業ができないなど、地震発生後の2日間とその後の1週間は苦戦し、9月の売上は前年比で大きく落ちた。

◆卸売業（鮮魚魚介卸売業）（道央地域）

【最近の売上状況】

消費者の魚離れ、調理離れが進んでいる中、近年はイカ、サンマ、秋鮭、ホタテなどの大衆魚の不

漁のための品不足、高騰といった打撃も受けている。

今期のサンマは好調だったため、単価は下がったが、形が大きく売上げは前年を上回った。一昨年の台風の影響で、減少していたホタテは回復基調であり、上向き傾向にある。

【北海道胆振東部地震の影響】

9月6日～7日は競りが中止となり、損失がでた。

特に秋鮭の時期であり、前半は前期より売上が伸びたが、競りの中止や物流の混乱により後半は減少した。

また、ホテル、飲食店での水産物の需要が多くあるが、地震による観光客のキャンセルや予約減少が今後も続けば、水産物の需要にも影響が出てくることを懸念している。

◆卸売業（酒類卸売業）（道央地域）

【最近の売上状況】

人口減少、高齢化、団塊世代の退職、若者のお酒離れにより、酒類の需要は年々減少している。

昨年6月の酒税法改正により、スーパー等でのビールの安売りが規制されたため、発泡酒や第3のビールヘシフトしたが、利益改善はされたと感じている。

【北海道胆振東部地震の影響】

停電により、メーカーの生産停止や物流の混乱で品切れが発生した。

また、地震後の観光客の減少、道内でのイベントの自粛ムードや開催期間の短縮などで需要は減り、9月の売上は前年同月比1割以上減少した。

◆観光業（宿泊業）（道央地域）

【最近の売上状況】

堅調な観光客の伸びや宿泊単価の上昇もあり、4月以降、売上は前年比で伸びていたが、9月は地震による影響で本州からの避暑目的の旅行客やインバウンドなどのキャンセルが多数生じ、売上は前年同月比4割減少するなど、非常に厳しい状況。

【先行き】

11～12月は風評被害もあり、前年と比べると予約が大幅に落ちている。

10月1日からスタートした国の北海道観光支援策である宿泊クーポンや割引ツアーの「ふっこう割」による観光需要の巻き返しに期待している。

◆製造業（鉄鋼業）（道央地域）

【最近の売上状況】

道内の建築需要は中長期的に堅調が見込まれ、建築、土木工事の補強材である鉄筋コンクリート用棒鋼の売上は持ち直している。しかし、鉄骨へのシフトもあり、同棒鋼の需要は減少傾向にある。

【北海道胆振東部地震の影響】

停電、節電の影響で9月の生産量は当初計画より減少したが、10月に取り戻せると考えている。

【製鋼経費の上昇】

電気料金が高止まりしていることに加え、製鋼工程段階の輸入材料の価格が大幅に上昇しており、価格転嫁せざるを得ない状況にある。

◆建設業（道央地域）

【最近の売上状況】

今年度は、ダム、新幹線のトンネル工事などの土木工事や、リゾート開発、病院、学校改修などの建築工事の売上が、例年と同じくらいの水準だが、人手不足による協力会社の労働者の賃金上昇、鉄鋼などの原材料費の上昇で特に建築事業の利益が減少傾向にある。

11月

◆百貨店（道央地域）

【暖かい日が続いたことや天災が売上に影響した】

10月は、暖かい日が続いた影響で秋物が昨年以上に好調だったが、冬物の動きが鈍かった。また、大型台風や地震により、インバウンド客の減少が、国慶節（10月1日～7日）の時期に被ってしまったことも、売上に影響した。

しかし、順調に集客は戻りつつあると感じており、年末年始に向けて挽回策を検討する。

◆スーパー（道央地域）

【来店客数は若干減少したが、売上は前年並】

北海道胆振東部地震の影響も落ち着き、ほぼ通常に戻っている中、10月は昨年と比べて日曜日が1日少なかったことから、来店客数に若干の落ち込みが見られたものの、月末に販促企画として開催したセールが好調で、売上は前年並みを維持することができた。

ハロウィンについては、昨年と比べて盛り上がりには欠けた感があったが、秋の収穫シーズンを迎え、新ジャガイモのギフトが好調となっている。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【たばこ値上げの影響があり】

10月は、増税によるたばこ値上げの影響により前半は客足が鈍かったが、中旬以降は回復した。気温が高めに推移したことにより、アイス、飲料、冷麺等の動きは例年より良かった。全体的には、先月の値上げ前のたばこの駆け込み需要による反動で一時的に減少したのを除くと、震災の影響から回復基調にある。

地域によっては、震災復興の工事需要が徐々に出てきている一方、一昨年の台風被害の復興工事が一段落し、その反動が出ているところもある。

◆ドラッグストア（道央地域）

【最近の売上状況】

9月の地震後、外国人観光客の大幅な減少により、化粧品を中心に免税売上は下がったが、主に道内客数の増加のため、10月の売上は前年同月比プラスになった。

9月は、地震直後の臨時休業や買い控えなどの影響のため、化粧品の売上げは伸びなく、その分が翌月にずれ込んだことで、10月の売上がプラスとなった可能性が考えられる。

◆ホームセンター（道央地域）

【最近の売上状況】

9月の地震後、暮らしにまつわる防災用具の売れ行きが大幅に伸びた。ポータブルストーブ、ガスストーブ、突っ張り棒、乾電池、懐中電灯、ランタン、発電機などが特に売上が伸びた商品であり、入荷したら即完売という状況が9月末まで続いた。

10月以降も、冬の防災意識の高まりから、引き続き、防災用具の売れ行きが伸びた他、ポータブル

電源なども好調だった。

10月下旬からは、工事需要が出てきている。特に札幌では、地震による住家の一部損壊が多数あったことから、修繕のためのセメント、建築資材、工具、金物などの売れ行きが伸びている。

また、今年は、例年と比べ、気温が高く、初雪が遅いため、長靴、防寒具などの売れ行きは遅れているが、灯油の高騰により、本格的な冬に向けた、断熱材商品が好調である。

◆観光業（宿泊業）（道央地域）

【最近の売上状況】

10月の売上は、宿泊単価の値下げや「ふっこう割」の効果もあり、前年比プラスで推移したが、札幌市内のホテルは価格競争が激しくなっており、営業利益の減少を懸念している。

観光による経済効果は、宿泊業だけではなく、地元の農業、漁業などの一次産業、食品製造業、卸売業の他、運送業、清掃業など幅広い業種に関係していることから、北海道経済の回復のためには、地域全体で積極的に取り組んでいく必要がある。

【韓国人観光客の減少が著しい】

震災後は、比較的、地震の発生する中国、台湾、東南アジアの国などの観光客については、大幅な減少はみられないが、地震がほとんど発生しない韓国の団体客の減少は深刻な状況となっており、宿泊単価を下げてでも客数は戻っていない状況。

◆建設業（道央地域）

【最近の売上状況】

最近の売上状況は、前年比で緩やかな右肩上がりの状況。

戸建住宅については、札幌市内の地価の上昇の影響もあり、恵庭市、江別市、北広島市、千歳市などの札幌近郊の都市へのシフトがみられる。

住宅のリフォームの受注状況は、一服感がみられ、横ばい、やや右肩上がりの状況。

【消費税率引き上げ前の駆け込み需要】

先月、消費税率引き上げが正式に発表されたが、今のところ、駆け込み需要における住宅建設の問い合わせ等、あまり目立った動きはみられない。

今後、駆け込み需要があるとしても、一番の課題は翌年の反動減。反動減が起こると、雇用、資材の発注などの影響が大きいと思われる。

◆金融業（クレジットカード業）（道央地域）

【最近の売上状況】

インターネットショッピング市場の拡大やキャッシュレス化の推進に伴い、公共料金の支払いやショッピングなどが手軽にできることから、クレジットカードの取扱額が伸びてきている。

9月は、昨年と比べると、日曜日と祝日が1日ずつ多かったため、取扱高のプラスを見込んでいたが、地震後の停電のため、約2日間クレジットカードが使えなかったことが影響し、9月の取扱高はマイナスだった。

10月は、昨年と比べると、日曜日が1日少ないが、地震後の消費者マインドの回復傾向もあり、取扱高はプラスとなった。

◆水産食料品製造業（道南地域）

【原材料不足が売上に大きく影響】

ここ最近の景況感は、イカが不漁と言われ始めた3年程前から比べても今年が過去最低の漁獲量と

なっており、先行きが全く見通せず、売上に大きく影響している。原材料不足のため、地域内でも廃業する企業が出てきており、当社も最盛期のこの時期に休まざるを得ない状況にある。

また、新商品を開発するにも設備投資が必要になってくるが、投資資金の回収に年数がかかることから、なかなか難しい。

【地震による停電で自家発電装置を用意】

地震について、建物等に被害はなかったものの、冷凍庫内の在庫を維持するため、自家発電装置のリース代が損失となった。

◆水産食料品製造業（道南地域）

【世界的な不漁や日本食ブームのため、売上に大きく影響している】

イカについては、日本だけでなく、今まで獲れていた海外でも獲れておらず、記録的不漁の状況である。世界的な不漁に加えて日本食ブームの影響もあり、調理法だけでなく食材も日本産にこだわる外国人が買い占めていくことから、さらなる原材料不足になっている。

【新商品開発を模索しながら、漁獲量の回復を待つ】

イカ不足の中、地域の水産加工業者が集まり、新商品について検討している。当社では、養殖業者向けにイカごろを販売しているが、原材料がないことには製造販売できないため、漁獲量の早期回復を期待している。

12月

◆百貨店（道央地域）

【降雪前は苦戦したが、降雪後は堅調に推移した】

11月は、雪が降る20日頃までは冬物の動きが鈍く苦戦したが、降雪後は順調に伸び、全体の売上は堅調に推移した。胆振東部地震による一時的な落ち込みはあったものの、現在は震災前と同等に戻っているので、影響はないと考えている。

また、インバウンド需要については、これまで人気のあった宝飾品や特選ブティック等は落ち着きつつあるものの、化粧品等の消耗品は変わらず好調な売上となっている。

◆スーパー（道央地域）

【来店客数、売上ともに前年並】

11月は、祝日と土曜日が重なったが、客数、売上ともに前年並みを維持できた。

水産については、今年の記録的な不漁時との比較となるが、単価も下がり、点数も売上も伸びている。

生鮮品（水産物）、肉・ハム類、酒類などのギフトが好調となっているほか、11月中旬から始まったお節料理の予約についても、順調に推移している。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【客足は堅調に推移】

11月は、9月の震災で買いだめされた米やインスタント食品などの商品と煙草の値上げ前の駆け込み需要の反動が若干見られたものの、平年より平均気温が高く、降水量も少なかったため、飲料水やビール、サワーといった気温で変動する商品が好調であり、また、中食も増加したことから全般的に客足は堅調だった。

【地域の動き】

一昨年道東を襲った台風被害の復興工事は一段落したものの、胆振東部地震の被災地の復興が始まっており、工事関係者の動きが出ている。

◆家電大型専門店（道央地域）

【最近の売上状況】

地震後の防災用品の需要が落ち着いて、11月からは趣味、嗜好品の購買に切り替わる動きがみられた。

11月の売上は、クリスマス需要、忘年会の景品などでパソコン、タブレット、新作のゲーム機などが好調だった。

【外国人客の売上が持ち直しの動き】

9月、10月の外国人客の売上は落ち込みがみられたが、11月中旬から外国人の売上が持ち直しており、薬、化粧品、美容家電などが好調となっている。

◆卸売業（道央地域）

【最近の売上状況】

今年は、公共工事では、ダム整備の生コンの売上などが増加した。

建築工事については、札幌の再開発事業、マンション建設などが堅調だが、資材については、東京オリンピック関係の建築需要が絶好調のため、価格が高騰している他、入手困難な状況が続いている。北海道では特に新幹線の札幌延伸に関連して札幌駅前、狸小路・大通り地区の再開発など、ここ数年は、建築需要が堅調なので期待している。

【人手不足と外国人の採用】

人手不足のため売り手市場であり、安定した人材確保が困難な状況となっている。

人材をどれだけ採用できるかも大事だが、どうやって育てていくかが大事。

外国人の事務員を数名採用しているが、日本語も堪能だが、数カ国語話せるので、外国との交渉の際は、重宝している。外国人についても優秀な人材は採用していきたい。

◆宿泊業（道央地域）

【最近の宿泊状況】

11月は、国内客は「北海道ふっこう割」の効果で回復しており、また、外国人客は前年並みに持ち直しつつある。

人気グループによるコンサートの開催や韓国のLCCの定期就航便も震災前の本数に戻り、国内・海外客の回復の追い風になった。

【先行き】

12月～1月の宿泊予約数は、前年同月比で国内客、外国人客どちらも好調に推移する見込み。

【人手の確保が難しい】

特に清掃員が集まりづらいなか外国人雇用に期待をしている。

また、外国人客の増加と共に、言語でのコミュニケーションが重要となっており、外国人の従業員はフロントなどをメインに今後も採用していく方針。

◆建設業（道央地域）

【最近の売上状況】

十勝地域の災害復興の公共工事が落ち着き、30年度は、後志地域ではコンドミニアム、ホテルなどの観光施設や札幌ではマンションなどの建築工事が好調。

資材費や人件費の上昇で、マンション価格は高騰しているが、消費税が増税になる前に、マンションの購買契約を済ませたいという動きもみられている。

◆宿泊業（十勝地域）

【震災から回復基調】

宿泊者数は9月の震災前までは前年並みで推移していたが、震災後の9、10月は大きく落ち込んだ。震災後に取り組んだキャンペーンやふっこう割等の効果もあって、現状は震災前まで回復していると感じているが、落ち込み分を取り戻すまでには至っていない。また、インバウンドについては、まだ回復が遅れ気味である。今後、ふっこう割の期限が切れる3月にリバウンドにより、再び宿泊者数が落ち込むことを懸念している。

【人手不足は深刻】

求人については、ホームページやパンフレットの作成、求人誌への掲載、インターンシップの受け入れなどに取り組んではいるが人手を集めるのに苦労している。外国人労働者も雇用しているが、日本人を中心に採用していきたい。

◆食料品製造業（十勝地域）

【原材料など仕入価格の動向】

原料となる農産物の国内で消費される大半は輸入品であるため、使用している道産品も海外産の価格の影響を受けるが、米中貿易摩擦の影響などもあり、現在は値下がり傾向にある。一方で、原油高の影響により、包装資材や輸送費が値上がりしており、収益を圧迫する要因となっている。

【地産地消による取組】

輸送コストを下げるためには、道央圏などの消費地に商品を送るのではなく、地産地消による地元の購買力を高める必要があることから、商品の購買頻度や点数を上げるような取組を行っていきたい。

3 経済年表（平成 30 年）

	道内	国内	国際
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●3 信金合併「北海道信金」誕生 ●新千歳空港 大雪のため 115 便欠航 	<ul style="list-style-type: none"> ●仮想通貨 ビットコイン 急落 ●580 億円相当の仮想通貨 ネムが流出 	<ul style="list-style-type: none"> ●平昌五輪参加で南北実務者協議
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●日高管内で大雪 500 棟を超えるビニールハウス倒壊 ●北海道選手、平昌でメダルラッシュ 	<ul style="list-style-type: none"> ●平昌で最多 13 メダル獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ●ダウ工業株 史上最大の下げ幅 ●平昌五輪開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●道内全域で暴風雪 7500 戸が停電 ●新幹線札幌駅ホーム大東に決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省、森友問題で決裁文書の改ざんを国会へ報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシア大統領選 プーチン氏 4 選決定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●156 自治体・広域連合で介護保険料が平均 9.4%引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●大手ビール 3 社 業務用ビール値上げ ●労働契約法「無期転換ルール」開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●米英仏、シリアに空爆 ●南北首脳会談、金正日氏、初訪韓
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●日本製紙 勇弘の紙生産、20 年 1 月に停止を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●武田薬品工業、海外大手製薬会社を日本企業による過去最高額で買収 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国、イラン核合意離脱 ●米大使館 エルサレム移転
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「室蘭市－岩手県宮古市フェリー」就航 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅宿泊事業法(民泊新法)施行 ●大阪府北部地震 震度6弱 ●働き方改革関連法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●米朝首脳会談、初開催 ●サッカーワールドカップ開幕
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●記録的豪雨、上川、空知、留萌などで農業被害 ●マイワシ豊漁 	<ul style="list-style-type: none"> ●訪日外国人客対象の消費税の免税拡充 ●西日本豪雨「激甚災害」指定 ●大企業賃上げ 2.53%、20 年ぶり高水準 ●猛暑 気象庁「災害と認識」 	<ul style="list-style-type: none"> ●米中で 340 億ドル相当の相手国製品に 25%の関税を課す制裁・報復措置をそれぞれ発動
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●天皇、皇后両陛下 来道 ●道東初 国内 LCC「釧路－関西」線就航 ●北海道 150 年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ●スズキ検査不正 発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●トルコ通貨急落 ●米中で 160 億ドル相当の相手国製品に 25%の関税を課す制裁・報復措置をそれぞれ発動
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●台風 21 号 農業などで被害 ●北海道胆振東部地震 震度7「激甚災害」指定 ●道東サンマ 前年比 6 割増 	<ul style="list-style-type: none"> ●台風 21 号 関西国際空港水没 ●安部首相 自民党総裁選で 3 選 ●台風 24 号 記録的暴風 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国、2000 億ドル相当の中国製品に 10%の関税を課す制裁措置を発動 ●中国、600 億ドル相当の米国製品に 10%の関税を課す報復措置を発動 ●インドネシア 地震 M7.5
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●「北海道ふっこう割」開始 ●コメ 9年ぶりに不良 ●新千歳空港における国内線旅客取扱施設利用料の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●たばこ税増税 ●スバル検査不正 発表 ●東京・豊洲市場開場 ●来年 10 月に消費税 10%引き上げ表明 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国 GDP7～9 月 9 年ぶりの低水準 ●サウジアラビア人記者、トルコで殺害 ●韓国の最高裁、徴用工への賠償命じる
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●天皇、皇后両陛下 地震被災地訪問 ●札幌の初雪 最も遅い記録に並ぶ ●旭川空港 国際線ビル開業 ●釧路港 国際物流ターミナル供用開始 ●秋サケ漁獲尾数 昨年の 3 割増 	<ul style="list-style-type: none"> ●日産自動車 ゴーン会長解任 ●大阪で 25 年万博決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国大統領中間選挙 民主党が 8 年ぶりに下院奪還 ●英離脱合意案、EU 正式決定
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●「新千歳－マニラ」、「新千歳－ウラジオストク」、「新千歳－清州」定期便就航 ●道横断「小樽－余市」開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●日産 完成検査で不正発覚 ●景気「いざなぎ」超え認定 ●訪日客 初の 3 千万人突破 ●TPP11 発効 	<ul style="list-style-type: none"> ●米中首脳会談、追加関税 90 日間猶予決定

4 ホームページ掲載資料

当課では、北海道の経済・景気のほか、道民経済計算に関する調査・分析を行っており、北海道庁のホームページに公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。
北海道経済要覧	北海道の経済活動や本道がおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えて取りまとめています。

<参考>

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気－調査・分析－」のページ

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm